

令和7年度 航空宇宙産業の経営状況と支援要望 に関するアンケート調査結果

2025年5月

一般社団法人中部航空宇宙産業センター

【調査概要】

*調査期間

令和7年3月28日～4月25日

*調査方法

記入式調査（電子メールで送付・回収）

*対象

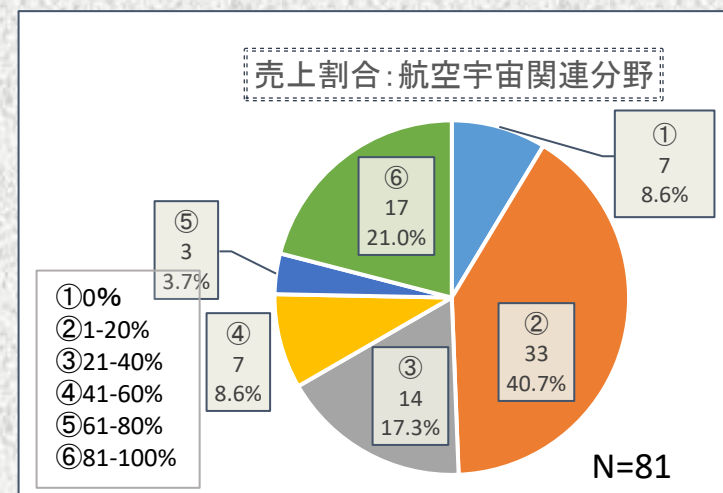
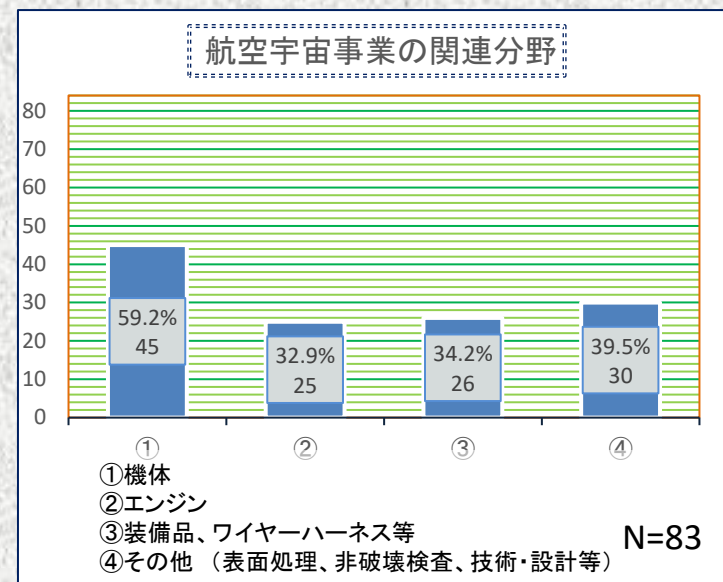
C-ASTEC会員企業を主とした 108社
（行政・金融機関・支援機関等を除く）

*回答数

85社（回答率 78.7%）

*回答企業内訳

- ・中小企業 69社
- ・大企業 16社
- ・所在地
 - 愛知県 53社
 - 岐阜県 12社
 - 三重県 5社
 - その他 15社（関西、中国地域等）
- ・会員 57社
- ・非会員 28社



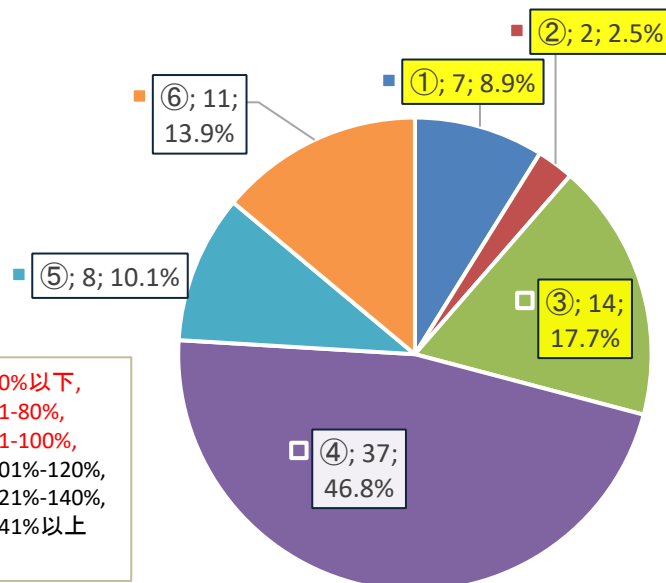
I. 回答企業の経営状況

1. 売上の動向

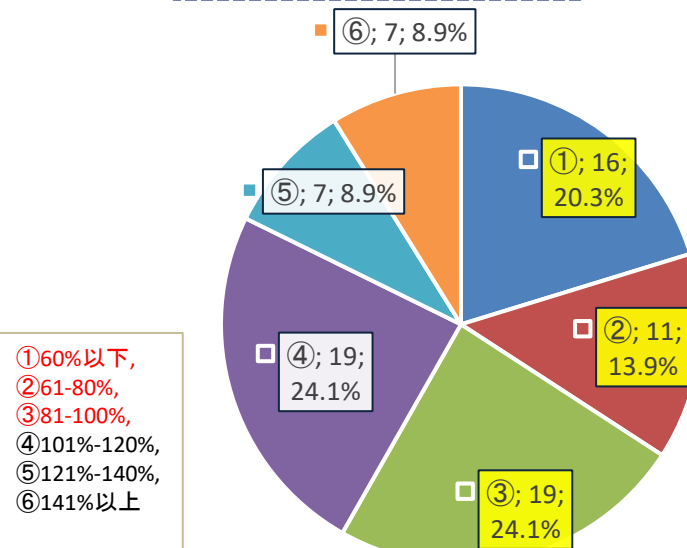
□航空機関連分野の売上は、約3割の企業が前年より下回った、またピーク時(2019)に比べて、未だ約6割の企業が下回っている。

□昨年の調査では、前年比は同様であるが、ピーク比については、3/4が下回っていたので、着実に改善してきていると言える。

航空宇宙防衛分野年間売上
(3月時点昨年比)



航空宇宙防衛分野年間売上
(対ピーク時比)
※ピーク時: 2019



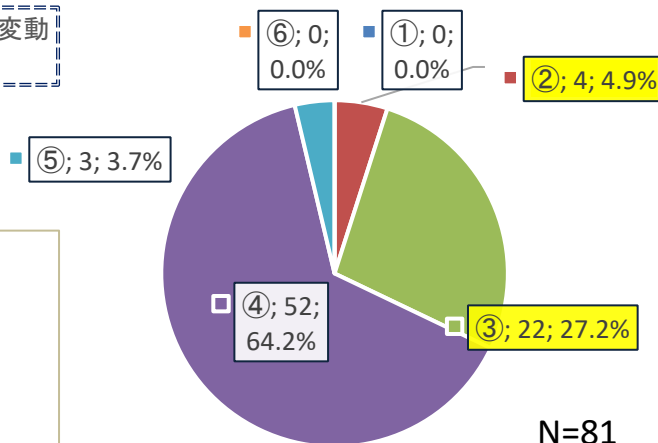
1. 回答企業の経営状況

2. 人材 ①この1年の従業員の変動

- 従業員が1年前に比べて減少した企業は1／3であり、昨年調査とほぼ同じ状況。
- 減少したとする企業における退職者は、自主退職が約7割で昨年と同水準。
- 従業員を増加させた企業における、そのために役立った手段は、人材紹介会社、求人サイト・求人情報誌、ハローワークの順。

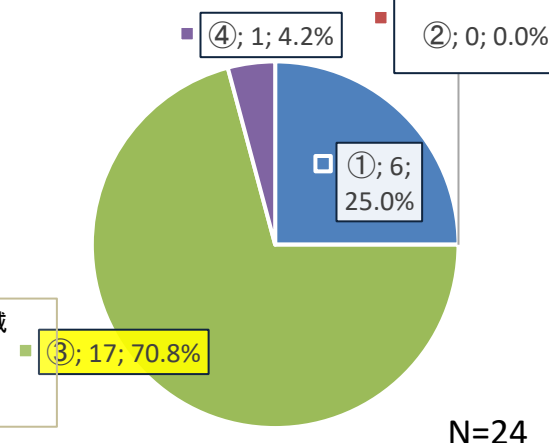
従業員数の変動
前年比

- ①21%以上減,
- ②11-20%減,
- ③1-10%減,
- ④0-10%増,
- ⑤11-20%増,
- ⑥21%以上増



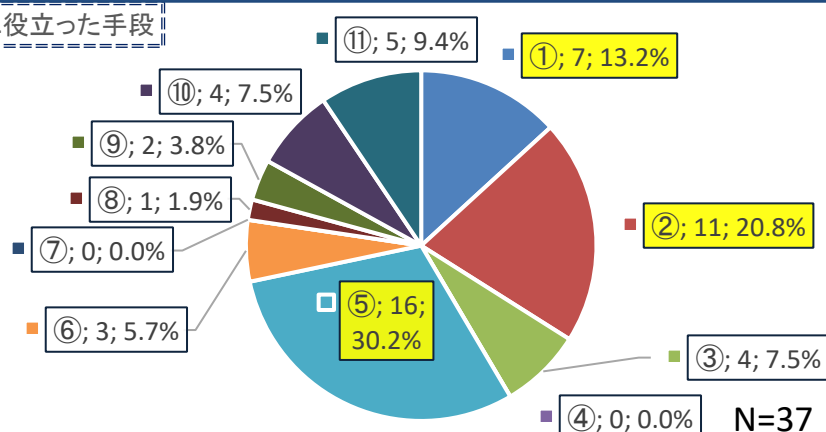
従業員減少理由

- ①定年、病気等自然減
- ②退職勧奨
- ③自主退職
- ④その他



従業員増加に役立った手段

- ①ハローワーク
- ②求人サイト、求人情報誌
- ③就職(転職)フェア
- ④マッチングイベント
- ⑤人材紹介会社
- ⑥ダイレクトリクルーティング
- ⑦ソーシャルリクルーティング
- ⑧自社ホームページの採用サイト
- ⑨学校の教員・就職担当者等縁故
- ⑩その他



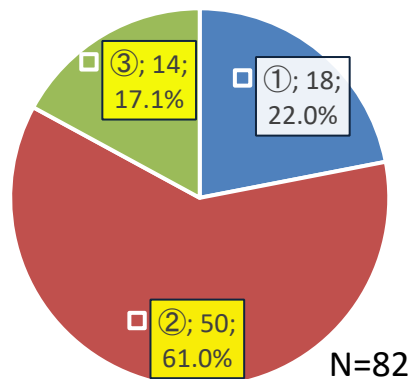
1. 回答企業の経営状況

2. 人材 ②従業員の過不足状況

- 現在の従業員数について何らかの形で不足感がある企業が昨年と同様8割弱。不足している職種は現場作業員が一番多いが、設計・企画や高度製造機械のオペレータなどの高度技能者も多くなっている
- 8割の企業は、新規採用に取り組んだが、昨年同様、5割の企業で希望の半分以下に止まった。その原因として「賃金等で他社との魅力を提示できなかった」「採用のための方法がよくなかった」とする答えが多い。

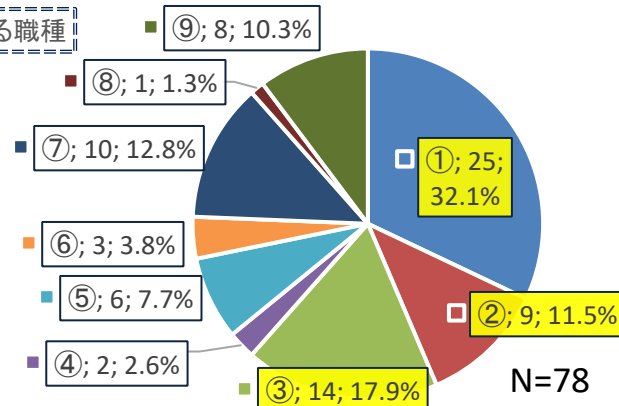
人員の過不足感

- ①適正,
②一部職種で不足,
③ほとんどの職種で不足

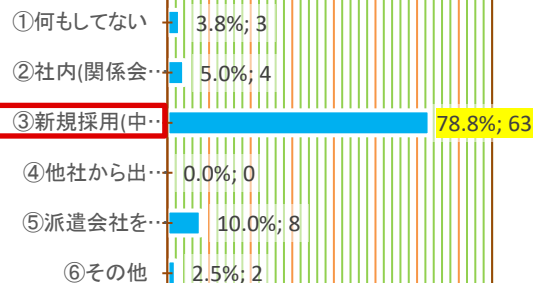


最も不足している職種

- ①現場作業員
②高度製造設備のオペレータ
③設計、企画
④生産管理
⑤品質管理
⑥IT導入
⑦営業
⑧総務・経理部門
⑨その他

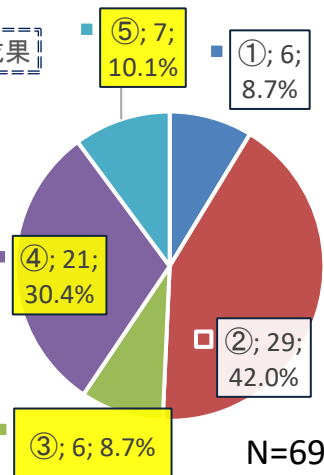


人員確保のために最も重点的に取り組んでいる方策

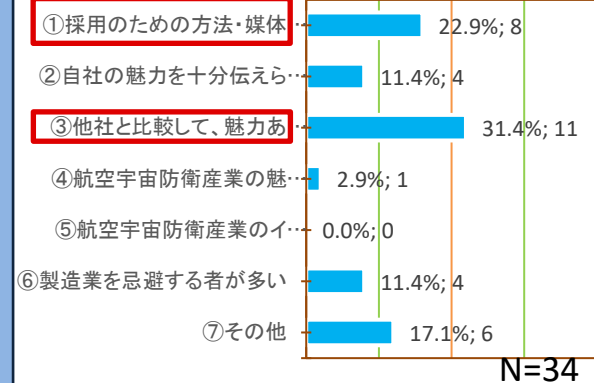


新規採用の成果

- ①予定通りの採用ができた
②ある程度採用できた
③予定の半分程度にとどまった
④辛うじて一定数採用できた
⑤全く採用できなかった



採用活動が不調な最大の要因

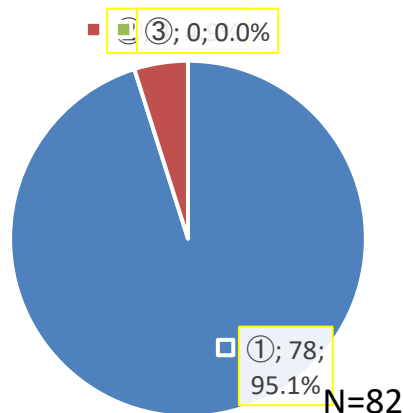


1. 回答企業の経営状況

2. 人材 ③今期の採用活動

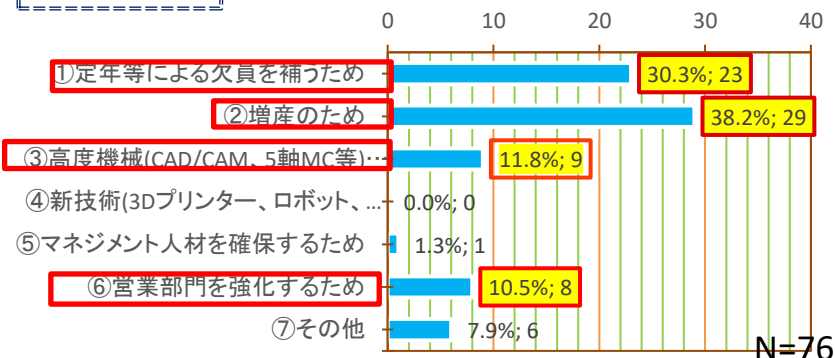
- 今期の採用活動を行うとする企業は昨年調査と同様で9割超。その目的は、「増産のため」「定年等による欠員を補う」がともに3割を超え、「高度機械の作業要員」「営業部門強化」がともに約1割。
- 採用手段としては、求人サイト・求人誌、マッチングイベント、ハローワークが多い。
- 国等への要望として、採用、研修に対する補助金等が一番多く、業界のイメージアップのためのイベント、就職説明会の開催が多い。

今期、採用活動をするか

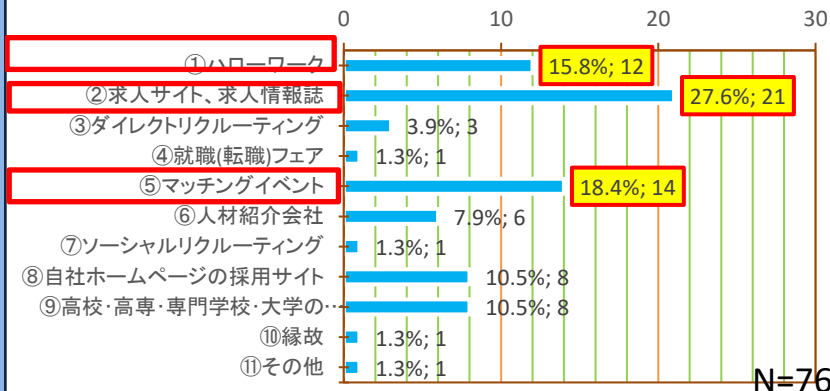


- ① する
② しない
③ したいけどできない

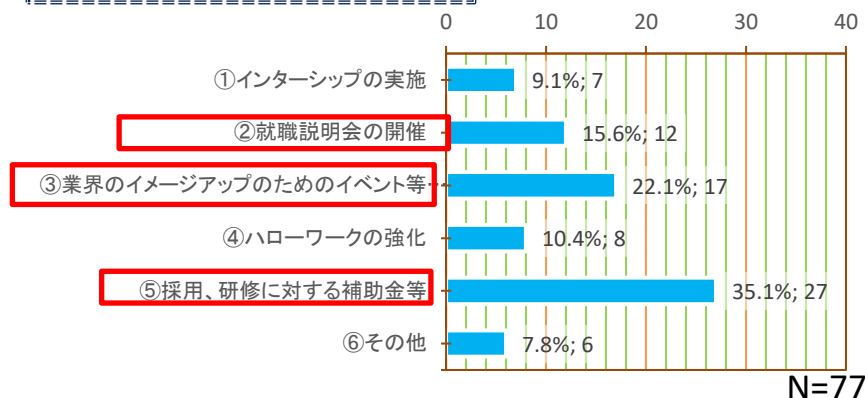
採用活動の目的



採用の手段



採用活動に関する国等へ期待すること



1. 回答企業の経営状況

2. 人材 ④人材確保のための要望（自由回答）

（航空産業のイメージアップ）

- 次世代機の開発を通じ、航空機産業の夢のある発展をPRしてほしい。
- 業界のイメージアップに向けた活動をしていただければ幸いです。
- 航空宇宙産業の魅力（特にモノづくり・製造業）をPRするイベントの開催をお願いしたいと考えます（学生、保護者向け）。

（若者への働きかけ）

- 若者が職業を身近に感じられるように、小中学生の時に何らかの形で職業訓練をさせるべき。
- モノづくりの面白さを小さな時から経験できるイベント等の開催。
- 大学生、高校学生を対象に雇用促進に繋げる為の航空業界、関連企業のアピールと航空専門学部を持つ学校の支援。
- 女性の技術系が増えるように大学等へ働きかけてほしい。
- 世間では転職ブームであり、CMも吊革広告もそのような物が多いのですが、日本の製造業、特に航空宇宙分野においては、長く勤めて頂く事により、技術の伝承が出来るという内容です。一つの企業でずっと勤める事がカッコ悪い、製造業よりIT系企業やコンサル系が人気という風潮を何とかしたい。
- 安易に離職・転職をしてしまうことは、熟練者が育ちにくい環境に繋がり、製造業にとってはマイナスと感じます。

（就職説明会等の開催）

- 航空宇宙防衛分野だけの企業説明会の実施を再度検討して頂きたい。
- 特に防衛の仕事をする人員を増やすことが、国として必要であるというようなことが、就職希望者に明確に伝えられるような就職説明会を企画してほしい。
- 航空関連製造に関する専門の就職博を開催してほしいです。
- 就職説明会や業界イメージアップのためのイベント等開催。

（人材紹介機能の強化）

- 紹介会社経由での採用は採用費が膨らむ。ハローワークがしっかりと機能してほしい。

1. 回答企業の経営状況

2. 人材 ④人材確保のための要望（自由回答）

（賃上げができる環境整備）

- 当社は中小企業のため、賃上げは大企業に及ばない。
- 採用で一番、困難するのは処遇面と福利厚生面です。改善費用を踏まえた価格見直し要望に対し前向きに受け入れてもらえるよう大手発注企業を指導してほしい。
- 求人力強化、働き方改革、のため、年間休日を増加した企業への補助金制度。
- 中小企業と大企業の給与格差是正のための、価格転嫁推進。
- 大企業との賃金格差が大きく、今の中小企業では、ほとんど優秀な人材を確保することが出来ない。賃金格差を埋めるための助成金や加工賃の大幅なアップなど。
- 航空機産業の低賃金対策。
- 賃上げは一度上げたら下げることにはできないので、企業としては苦渋の賭けのようなものです。
- 賃上げを実施した企業の法人税の優遇、固定資産税の免除の支援をしていただきたい。

（人材確保のための支援措置）

- 人材紹介手数料に対する資金援助をお願いしたい。
- 設備導入などの補助金のこれまで以上の充実（大手企業との賃金格差を補いたい）
- 航空関連製造作業に特化した、教育訓練施設をつくってほしいです。
- 採用活動やインターンシップの実施に関して、助成金等の制度を創設・拡大いただけるとありがたい。
- 企業側には大変になるが、強いて言えば生活賃金の提示をわかりやすくすると、企業の意識啓発、ひいては賃金の上昇につながり、結果として採用につながるのでは
- 航空業界への売上比率に連動させた人件費支援金制度や技術維持のための課題提供など

（法規制の強化、緩和）

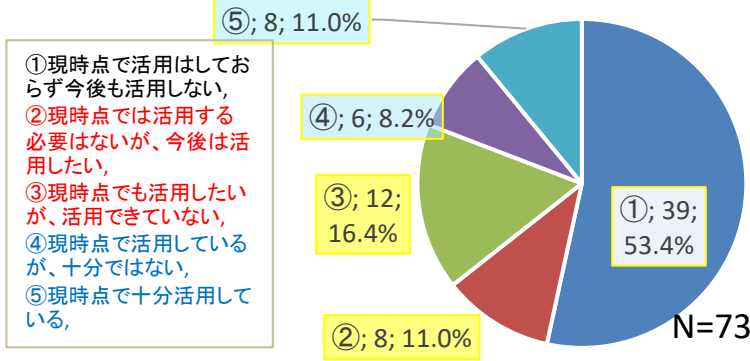
- 転職サイト等で、法外なマージンを得ている会社の規制をお願いしたい。
- 採用に関連する法規制の緩和
- 解雇の規制緩和

I. 回答企業の経営状況

3. 外国人労働者の活用について

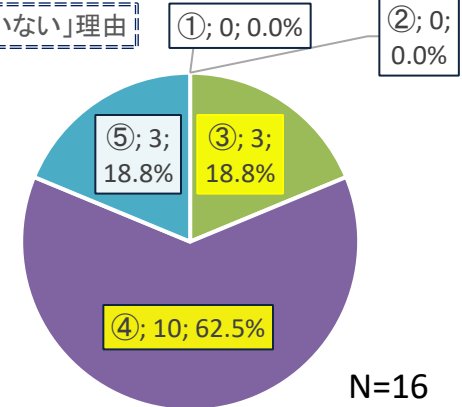
- 外国人労働者の活用について、現時点で約2割が活用しており、活用したいが約3割。
- 活用できていない理由として、「取引先から禁止されている」が約6割、「取引先が許可しないと思っている」が約2割。
- 国等への要望として、受け入れ可能職種の拡大、受入れ支援機関の紹介、受入れのための環境整備等のガイドラインの明示が多い。

航空宇宙防衛分野における外国人労働者の活用について



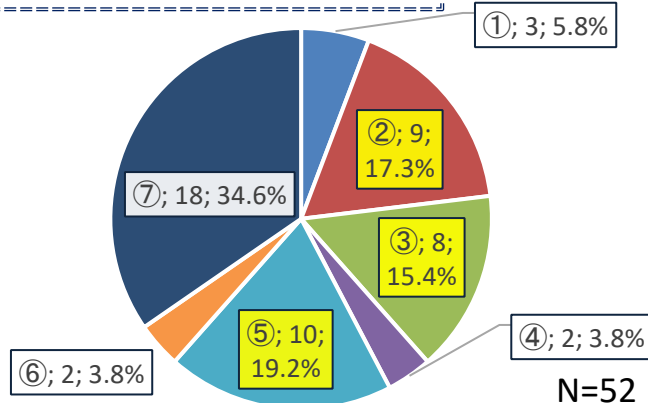
「現時点でも活用したいができていない」理由

- ①受け入れ方法がわからないから,
- ②受け入れのための準備や手続きが面倒だから,
- ③取引先が許可してくれないと思っているから,
- ④取引先から禁止されているから,
- ⑤その他,



外国人労働者の活用を図るうえで、国や自治体等へ最も期待すること

- ①受け入れ制度の説明・相談会の実施,
- ②受け入れのための支援機関等の紹介,
- ③受け入れに向けた事業環境整備のガイドライン・事例の明示,
- ④企業規模毎の受け入れ枠の拡大,
- ⑤受け入れ可能職種の拡大,
- ⑥外国人も含めた公共サービスのダイバーシティ化,
- ⑦その他,



1. 回答企業の経営状況

3. 外国人労働者活用のための要望（自由回答）

（外国人労働者の活用ための支援制度の充実、改正）

- 外国人活用が様々な業種で進むよう、制度面でも費用面でもサポート頂きたい。
- 航空・宇宙・防衛でも外国人の活用できるしくみがほしい。
- 現在、派遣会社を介し、外国人労働者を雇用しているが、行政が窓口となり無償での斡旋をお願いしたい。
- 外国人労働者の採用に対する助成金を望む。
- 外国人労働者を受け入れるにあたり客先などへの対応に必要な環境整備に関する伴走支援など。
- 受入時の通訳支援や、環境整備のサポートが助かります。
- 根本的に仕組みに問題がある。組合コスト、送り出し機関コスト、日本人には無い費用負担、日本人には無いサポートetc。現在、航空機事業以外で採用している技能実習生/特例技能のベトナム人を採用しているが、航空機事業でも増えたら費用負担及びサポートが限界に達する。
- 実習生の申請も提出する書類が多すぎて手間がかかる。中小企業は一人が多くの仕事をしている為、もっと簡潔にしてほしい。
- 外国人実習生の年数が5年に延長されたが、3年経つと一時期国が必須となっているため、継続で対応可能に変更してほしい。一時帰国から戻って来られるのは、半数以下になる。
- 技能実習制度は日本で技術を学び母国に活かす目的があるが、ほとんどの研修生は人手不足で企業は受け入れている実習生の目的はお金を稼ぐ、しかし母国に帰っても技術を活かしている研修生はほとんどいない。受け入れる会社として、3年で国に帰る制度でなく期間を長くしたり、研修後も日本に戻れる仕組みにしてほしい。
- 現在勤めている従業員（外国人）の身内の人を雇いたい場合（入国条件は現状でクリアしている）、入管の手続きをできるようにしてほしい。
- 労働力不足に対応するため、特定技能制度の活用を検討しております。
自動車部品製造分野も特定技能制度の対象業種への追加をご検討いただきたく存じます。

Ⅰ. 回答企業の経営状況

3. 外国人労働者活用のための要望（自由回答）

（防衛分野での活用領域のガイドラインの作成を希望）

- 防衛分野での活用領域のガイドライン作成等は検討できないか
- 防衛関連業務に外国人労働者が従事して良いか否か法的に分からないため、法的解釈・定義・適用法令などに関する周知資料等を案内して頂きたい。
- 防衛関連業務に外国人労働者が従事して良いか否か法的に分からないため、法的解釈・定義・適用法令などに関する周知資料等を案内して頂きたい。

（外国人労働者活用にかかる規制の緩和）

- 日本人出生率が減少する中で中小企業製造業の人材確保は難しい。外国人労働者の防衛産業従事には、米国および機体メーカー、T1の許可が必要であり、実質不可能な状態です。
- 日本人が採用できないため、受注を伸ばすことができず、とても困っています。
- 米国国際武器取引規則(International Traffic in Arms Regulations：米国の国家安全保障を目的に、防衛および軍事関連技術の輸出を制限・管理する米国規制)の規制緩和。
- 経済安全保障の観点から、外為法の取り扱いについて、居住区分から国籍区分も追加など、懸念国籍者（二重国籍含む）への対応強化への法及び運用整備。
- ITAR等による秘密情報保護の義務があることからアメリカ・日本を除く第三国の国籍従業員を雇用できないためアメリカ政府への制限解除を働きかけて欲しい。
- 防衛の仕事に関して、共産圏の外国人はNGとなっているが、欧米の企業は多国籍の人種が混じった組織で運用している。キーとなる防衛の生産はNGで良いが、部品レベルの生産であれば外国人が関わっても良いのではないかと。

（外国人との共生）

- 人口減少を穴埋めする規模の移民政策をとってほしい。
- 私の地域では、既に高校でクラスの半分以上が外国人になっている学校が2校あります。よって、派遣とか、実習生とかの採用というのではなく、普通に、高校に求人を出して、正規採用で外国人の方が入ってくる時代がすぐそこまで来ています。彼らは日本で生まれて、日本で育っています。外国人という定義について、見直す段階に来ていると思っています。

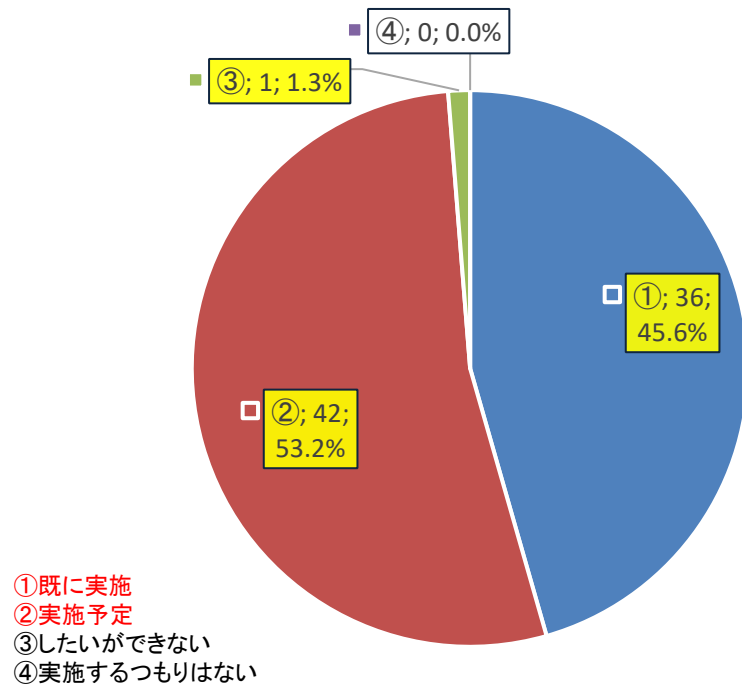
Ⅰ. 回答企業の経営状況

4. 賃上

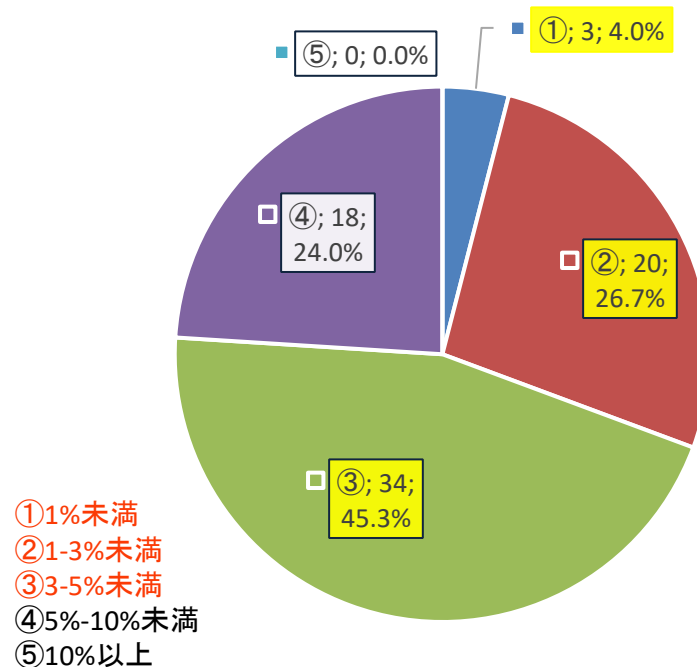
□今春の賃上については、ほぼ全ての企業が実施または実施予定としている。

□ただし、その水準は3／4の企業が5％以下としている。

今春、従業員給与の賃上げを実施するか



賃上げ(予定)水準



I. 回答企業の経営状況

4. 質上げのための要望（自由回答）

（防衛費関係での取引価格の適正化）

- 防衛費予算増の恩恵を受ける大手企業に対する下請支払い金の監視をお願いしたい
- 防衛機種の定期的な原価低減を中止して頂きたい。部品費が定期的に下がっていくことは、質上げをすることを難しくします。

（質上げのための減税）

- 質上げを実施しても、税金等の負担が大きくなってしまうと意味が薄れてしまいます。企業努力をつぶさないような政策を望みます。
- 人員確保するために質上げが必須だが、大企業みたいな質上げが出来ず、また利益が圧迫されるため、中小企業のみ
に賃金補填または、減税を考えて欲しい
- 企業も必死で質上げを行うために、実績に応じた減税等の支援策が必要です。
- 質上げを税制で補助していただくと助かります。
- 質上げを実施した中小企業への減税措置。
- 質上げをした企業への支援金もしくは税制優遇処置（補助金はやめてほしい）。
- 大企業にも優遇できる支援金、税制の見直しを希望する。

（国、自治体からの助成金、税制補助）

- 雇用維持する為の支援金。
- 給与据え置きでは退社が増えるので、やむなく昇給せざるを得ないので、支援金又は、減税を依頼したい。
- 求人力強化、働き方改革のため、年間休日を増加した企業への補助金制度。
- 企業規模に応じた補助金、税制の変動など。
- 活用しやすい支援金、優遇税制。
- 各種書類の申請手続きの煩雑さを解消してほしい。

（その他の国への要望）

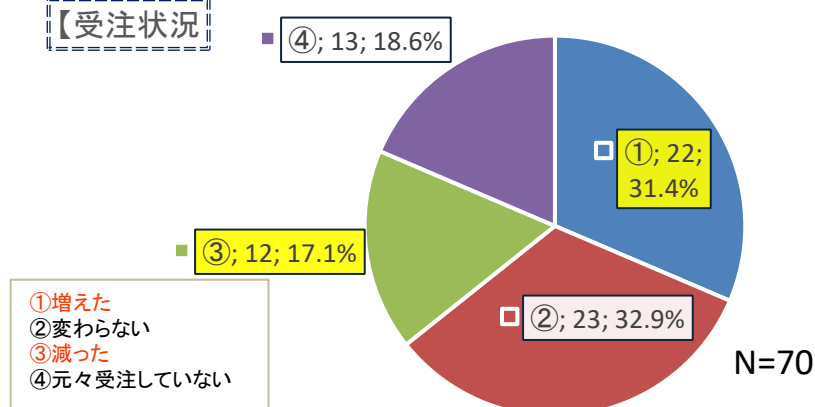
- 屋台骨の航空事業の営業利益が未だマイナスのため民間航空機事業の活性化/防衛事業の活性化を引き続き継続支援
いただきたい。
- 国は大手しか見ていない印象。中小会社への賃金の事は考えていない。大企業からの献金を受けている国政が悪い。

I. 回答企業の経営状況

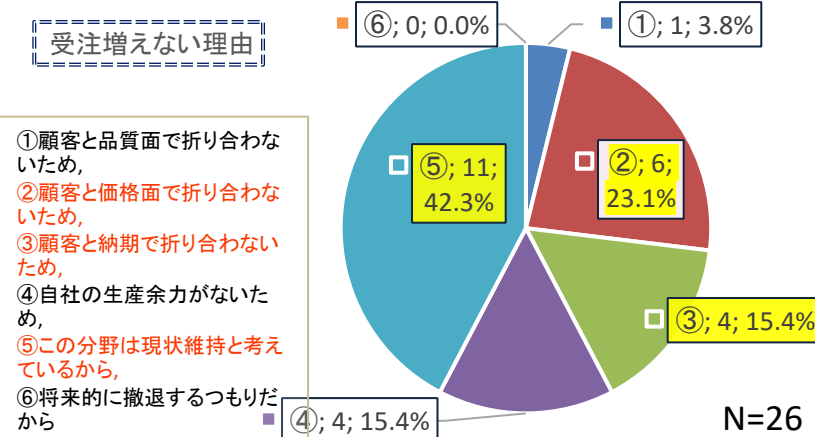
5. 受注 ①民間航空機関連

- 民間航空機関連の受注について、増えたとする企業は3割で昨年調査の5割弱より減少。増えない理由は、価格や納期で顧客と折り合えなかったこと、現状維持がそれぞれ4割。
- 受注内容に対して不満評価として6割弱と昨年とほぼ同じ。最も不満な内容としては、価格交渉に応じてくれない、受注量が少ない、発注量が不安定。

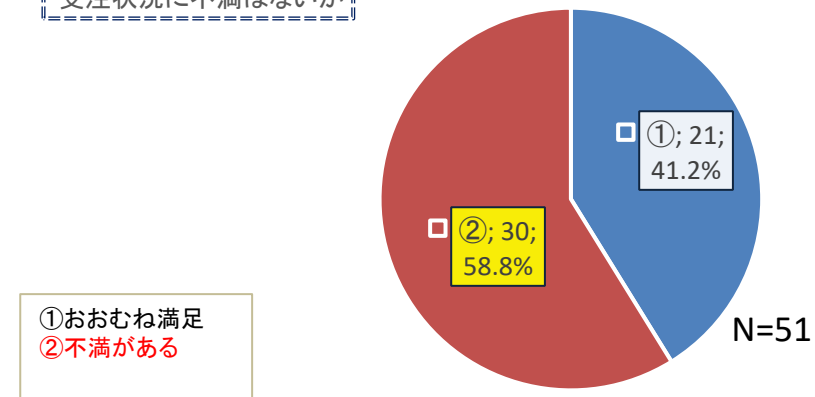
【受注状況】



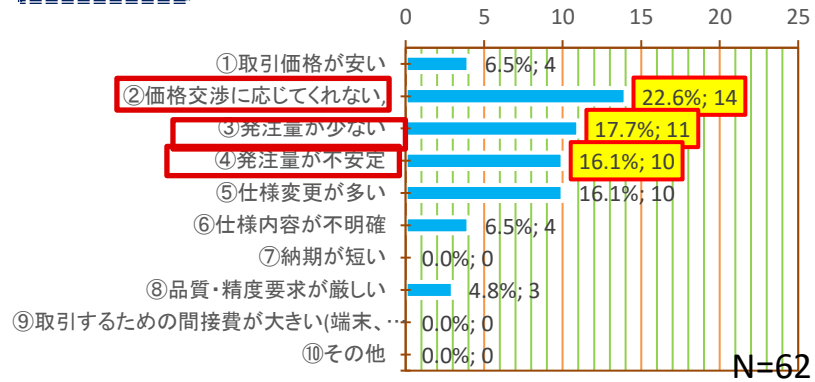
【受注増えない理由】



【受注状況に不満はないか】



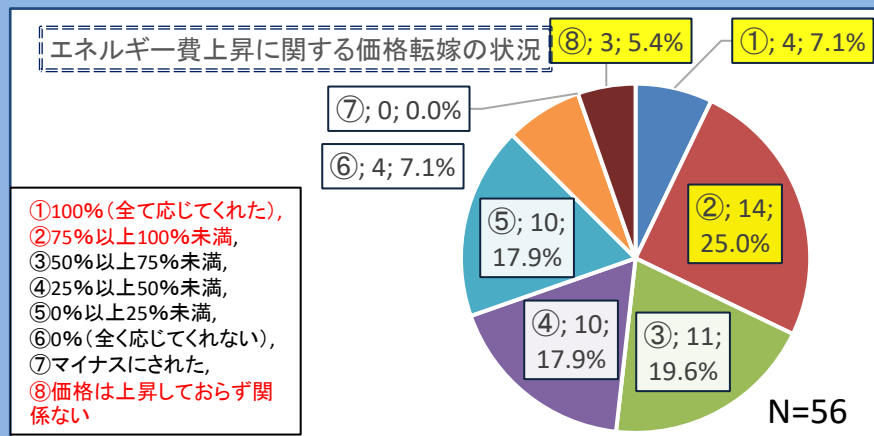
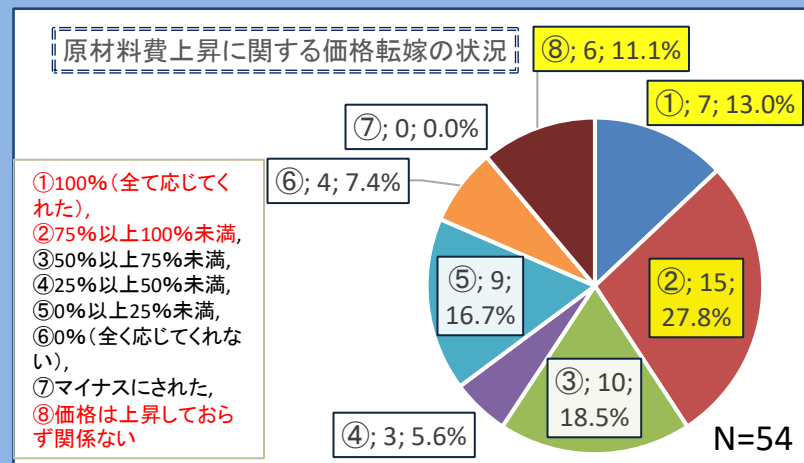
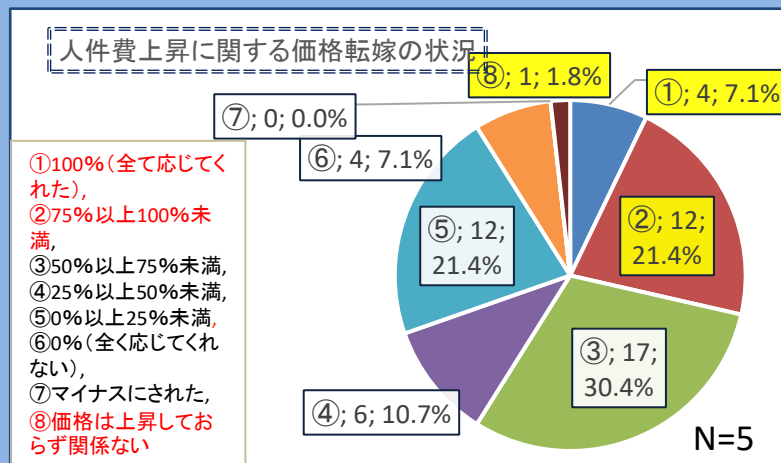
【最も不満な点】



1. 回答企業の経営状況

5. 受注 ①民間航空機関連 その2 価格転嫁状況

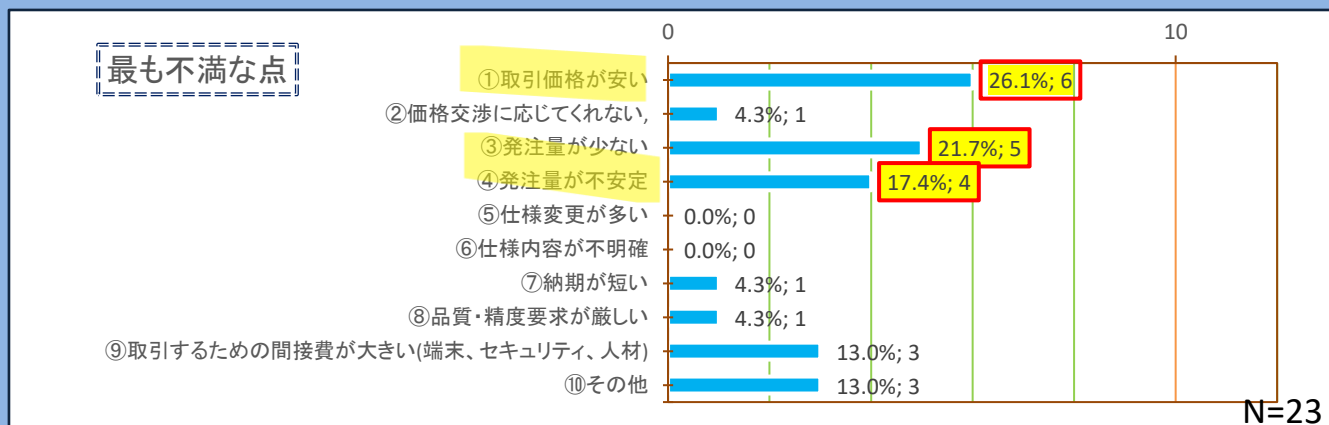
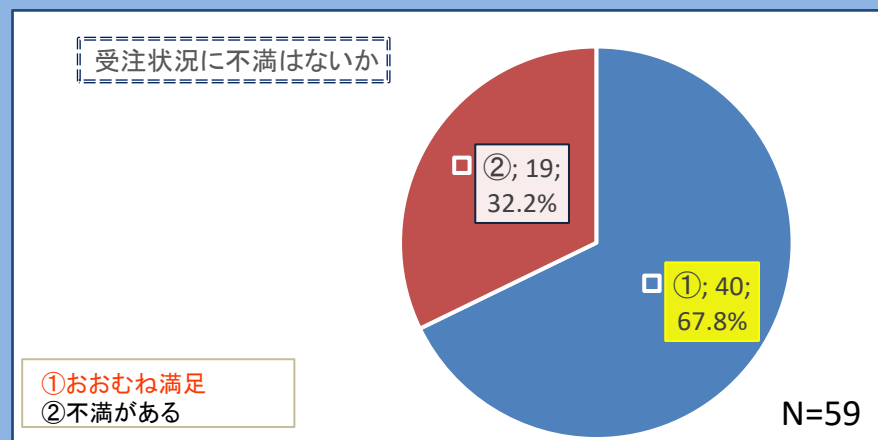
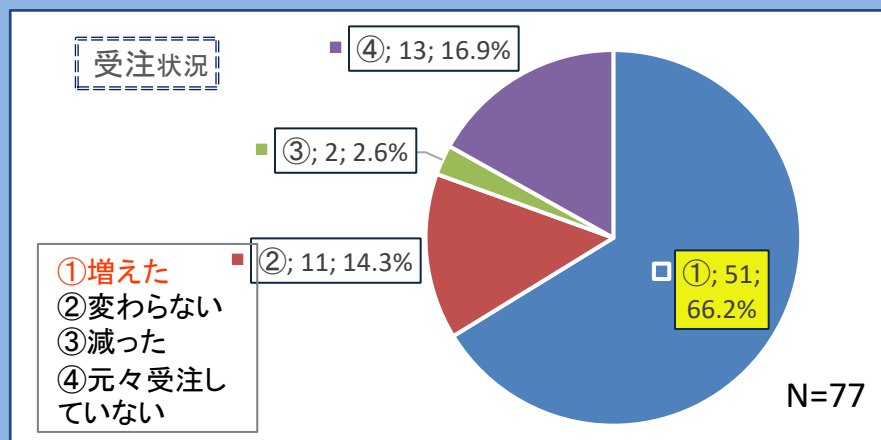
□民間航空機受注における価格転嫁について、75%以上転嫁できた企業の合計でみると、原材料では5割、エネルギー費は4割、人件費は3割。



I. 回答企業の経営状況

5. 受注 ②防衛関連

- 防衛関連の受注について、増えたとする企業は約7割で、昨年調査の5割弱に対し増加している。
- 受注内容に対する評価として、満足は約7割と昨年の約6割より増加。不満の内容としては、取引価格が安い、発注量が少ない、発注量が不安定が多い。



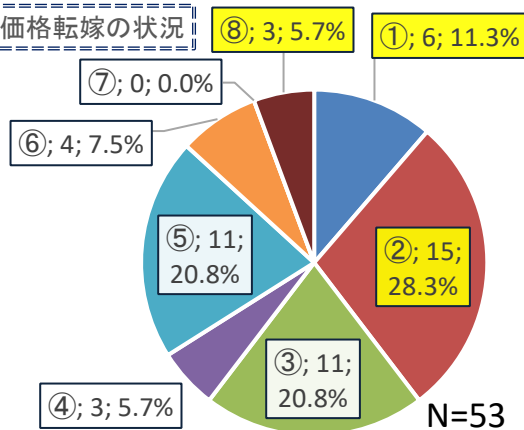
1. 回答企業の経営状況

5. 受注 ②防衛関連 その2 価格転嫁状況

□防衛関連受注における価格転嫁の状況について、75%以上転嫁できた企業でみると原材料では5割強、エネルギー費については5割弱、人件費は約4割強。

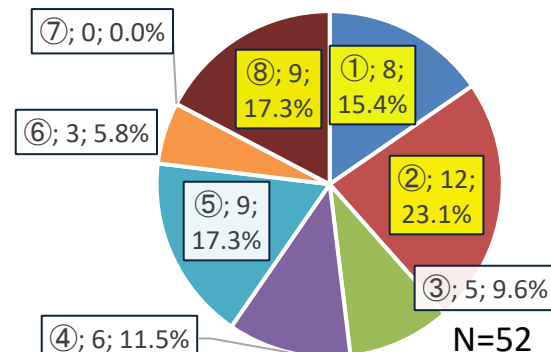
人件費上昇に関する価格転嫁の状況

- ①100%(全て応じてくれた),
- ②75%以上100%未満,
- ③50%以上75%未満,
- ④25%以上50%未満,
- ⑤0%以上25%未満,
- ⑥0%(全く応じてくれない),
- ⑦マイナスにされた,
- ⑧価格は上昇しておらず関係ない



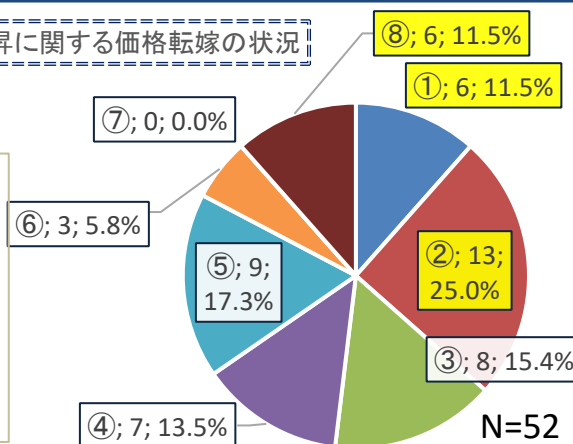
原材料費上昇に関する価格転嫁の状況

- ①100%(全て応じてくれた),
- ②75%以上100%未満,
- ③50%以上75%未満,
- ④25%以上50%未満,
- ⑤0%以上25%未満,
- ⑥0%(全く応じてくれない),
- ⑦マイナスにされた,
- ⑧人件費は上昇しておらず関係ない



エネルギー費上昇に関する価格転嫁の状況

- ①100%(全て応じてくれた),
- ②75%以上100%未満,
- ③50%以上75%未満,
- ④25%以上50%未満,
- ⑤0%以上25%未満,
- ⑥0%(全く応じてくれない),
- ⑦マイナスにされた,
- ⑧価格は上昇しておらず関係ない



I. 回答企業の経営状況

5. 受注 ②防衛関連

(昨今の安全保障関連の動きに関する国への期待・要望 自由記述)

(防衛生産基盤強化法に期待)

- 当社は、防衛製品及び治具が多いので期待している。
- 強化法の施行により実質的な防衛装備の調達や、MR0への予算、基盤強化の仕組みが整いました一方で円安、材料、経費増も目立っておりますので、今後も予算を同レベルで維持いただきたいと思います。
- これまで外国からの完成品輸入により、内需が減り続け防衛産業から撤退する企業も現れ懸念していました。今後、防衛内需の拡大を期待しています。
- 防衛生産基盤強化法の利用を考えています。
- 防衛関連への新規参入に対する後押し。

(制度の周知徹底)

- 防衛省の支援制度（きみしかおらん）を広く活用できる仕組みづくり。
- 防衛関連には現状参入しておらず、今後ぜひ参入したいと考えているが、どのように参入すればよいか分からない。プライム企業へのアプローチなどを行うマッチングイベントを増やしてほしい。
- 大いに期待しているが、弊社のような小規模事業者まで、降りてくるかは不安を感じる。
- 防衛力強化に向けて微力ながら当社も貢献したいと考えておりますので今後も各種情報共有して頂きたい。
- 製造業企業への情報の共有がなされるとありがたいです。

I. 回答企業の経営状況

5. 受注 ②防衛関連

(昨今の安全保障関連の動きに関する国への期待・要望 自由記述)

(企業が安心して活用できる制度運用を期待)

- 将来的に一過性となり投資額回収の確実性が懸念される。防衛・航空ともに投資は中小企業にとって大規模なものとなるためその点について確約できる形が望まれる。
- 装備品等の安定的な製造等の確保の為に必要な経費が国から支払われる制度ができたことは有難いが、来年度200億円の予算で賄えるのか心配。事業計画認定が最優先だが、認定されたからといって安心できるのか？未だに信用度は薄い。
- 製造業企業への情報の共有がなされるとありがたいです。特に、要求仕様と数年先までの生産計画をご教示くださいますと、技術開発の要否と設備や人員などのリソースを検討出来ますので、大変助かります。
- 防衛産業に参入している企業としては、補助金等もあり有難い。しかし、一般的な補助金に比べ入口のハードルは低いが、申請内容の詳細を求められるところ等は、防衛関係の補助金の方が厳しいように思う。また、資金の回収面でも他の補助金に比べ時間が掛かる。10年後の状況が不明確
- 防衛費が増額されることで期待感が高まっているが、まだ実感に至っていない。情報があまりない。
- 全体としての事業活発化は非常にありがたく、受注も好調である。しかしながら、予算オーバーによる再BIDから、価格競争の激化も現実化している。収益リスクを排除できるよう価格の適正化に向けての指導に期待する。
- 装備品メーカーおよび輸入商社に対する利益率を15%にしてほしい。必須！
- 対応スピードが遅い。
- 受注拡大や、投資申請プロセスの容易化、費用の早期回収などにつながる施策を検討頂きたい。

1. 回答企業の経営状況

5. 受注 ②防衛関連

(昨今の安全保障関連の動きに関する国への期待・要望 自由記述)

(制度の改善、改正要望)

- 現状の防衛省契約では、新規事業や継戦能力確保のための増産対応に関わる施設の経費は直接経費として認められているが、既存事業の施設の老朽化更新（建替え、補強等）が必要となる場合等は認められていない。ついては、それらの直接経費の容認、もしくは防衛生産基盤強化法の対象範囲拡大により施設の老朽化更新の取組みを支援する制度の改正を要望する。
- 以下の改善を期待。
 - ・ 少量生産／間欠的発注（お久しぶり品：当社呼称）における、過去の量産効果の査定と現実（物価変動などの考慮）との乖離の排除。
 - ・ サプライチェーン企業の撤退リスク低減に向けた継続発注と、枯渇対応等の初度費を伴った改善事業の確保。
 - ・ キャッシュフロー影響の観点から常態化している前金支払いへの支援
- サプライチェーンの強靱化と増産に対する設備投資は別物だとの考えがある様ですが、現状並行して起きている事象の為、別物と捉えるのではなく並行して対応していただきたいと思います。
- 1. 装備品安定製造等確保計画の予算枠の拡大をお願いしたい。
 - 2. 装備品安定製造等確保計画の対象は防衛装備品及びその構成部品に限られているが、これらを製造するための金型・治工具など間接品は制度対象外となっているため対象の枠を拡大して頂きたい。
- 設備投資だけでなく原材料や外注費の負担（前払い）についても補助をお願いしたい。
- 防衛省と直接取引のある企業を念頭に置いて作られた法案であり、本来ケアすべき裾野の企業に対する配慮が少ない。
- 2次サプライヤーの立場として「防衛生産基盤強化法」を活用することは困難である。2次サプライヤーは直接防衛省、防衛装備庁に事業提案する能力がないため、本法律の活用は現実的ではない。
- 申請をするため、書面の準備をしているが、防衛装備庁側の審査の方針が固まっていないのか、申請書類を提出するところまで進まない。BSKの協力体制があると聞いて、依頼したが、防衛装備庁と同じく対応が悪い。プライム企業の協力なしでは申請が完結しないところにも不満がある。（プライム企業からの申請に必要な情報を得るのに時間がかかるため
- 国は生産に協力してもらいたい立場のはずだと思いますが、サプライチェーン側に申請を求めている時点で立場を理解していないとしか思えません。
- 技術者を分野ごとに分け長期に確保する仕組みを検討してほしい。

Ⅰ. 回答企業の経営状況

5. 受注 ②防衛関連

(昨今の安全保障関連の動きに関する国への期待・要望 自由記述)

(中小企業にも恩恵が届く運用の実現)

- 賃上げができないような金額では増産になれば困る。新規製品なら挑戦してみる価値はある。
- 現在の受注機体は現在でも工数低減率によりコストダウンが続いている。
- 下請けにもしっかり還元される監督・監視をお願いしたい
- 突然予算が増額になった影響が波及してくるため、受注体制が追いつかない。人が減っていく流れの中で適正な受注範囲を超えている。
- そもそもですが、防衛予算が増え、全体量が増えても、大手重工業会社ばかりが利益確保に走る。
- 今もですが、ミサイル案件は試作時価格の60%の値下げを大手重工会社が求めているとの情報がある。自分達だけは殿様商売で、下請けや協力会社には利益還元する気はない。
そんな中、予算増だ！どうだ！仕事増えただろ！って赤字で書かれても、センスを疑う。
- 中小企業にも恩恵があることを期待する
- 「久しぶり生産」が多い防衛機種、補用品については、その手間を考慮した価格帯で発注するようにして頂きたい。
- 大企業が潤うだけでなく中小企業までをしっかりと支援する形での実施を期待します。
- 過去に受注を試みたが、設備を準備してコロナになり。やむなく設備を売却したので、受注できない状況。
- JIS Q 9100やNadcapの認証が必要となってくる中小企業も増えてくるので、当社としては認証取得支援などで貢献していきたい。
- 要請されれば条件踏まえて協力はするかもしれませんが、協力の要請が無ければ一つのビジネスとして判断するだけになります。
- 現在の受注機体は現在でも工数低減率によりコストダウンが続いている。
- 中小企業への設備投資用資金サポート制度を、簡潔に行えるよう負担を減らしてほしい。

〈次ページにつづく〉

I. 回答企業の経営状況

5. 受注 ②防衛関連

(昨今の安全保障関連の動きに関する国への期待・要望 自由記述)

(中小企業にも恩恵が届く運用の実現(つづき))

(ITAR(国際武器取引規制)での位置づけの明確化)

○ITAR対応を容易にさせる制度設計、国家間の取り決め。

○防衛装備品の輸出について、可否判断が難しい。

○相手国、アイテムを限定されても構わないので、分かり易くしてもらいたい。

○現状、外為法への抵触等が心配で海外に対し積極的になれない。

I. 回答企業の経営状況

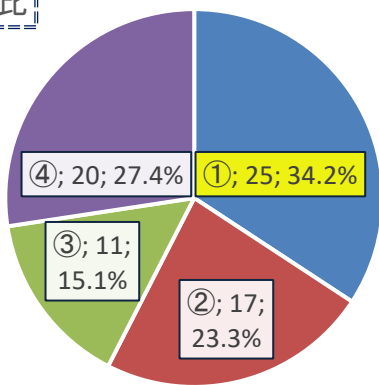
5. 受注 ③宇宙関連

□宇宙関連の受注について、増えたとする企業は1／3で、昨年調査の1／4から増加。

□受注内容に対する評価は、「満足」が約6割と昨年の約5割より増加。不満の内容としては、発注量が少ないが約6割。

受注状況(金額)前年比

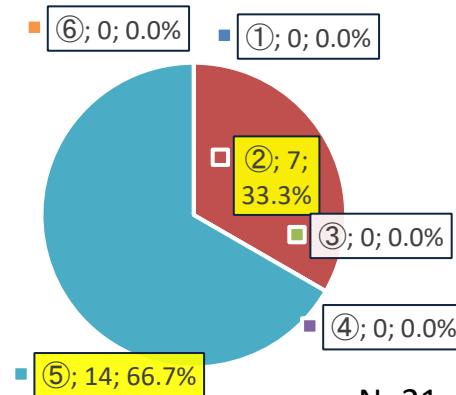
- ①増えた
- ②変わらない
- ③減った
- ④元々受注していない



N=73

受注増えない理由

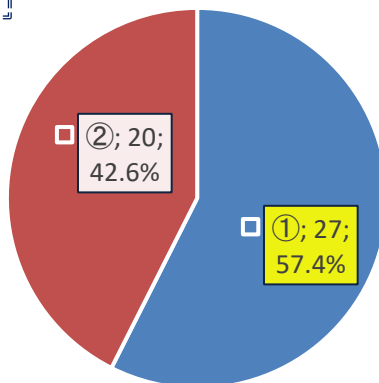
- ①顧客と品質面で折り合わないため、
- ②顧客と価格面で折り合わないため、
- ③顧客と納期で折り合わないため、
- ④自社の生産余力がないため、
- ⑤この分野は現状維持と考えているから、
- ⑥将来的に撤退するつもりだから



N=21

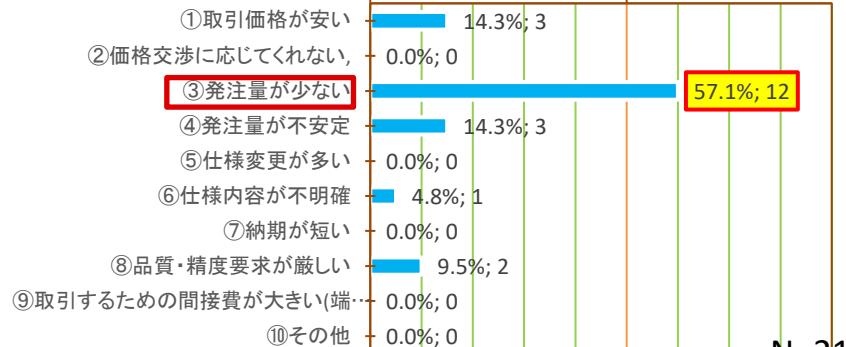
受注状況に不満はないか

- ①おおむね満足
- ②不満がある



N=47

最も不満な点



N=21

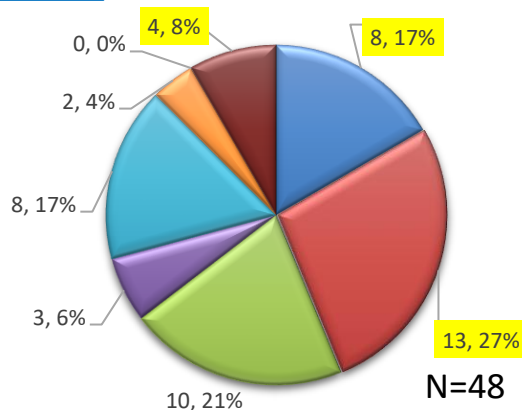
1. 回答企業の経営状況

5. 受注 ②宇宙関連 その2 価格転嫁状況

□宇宙関連受注における価格転嫁の状況について、75%以上できた者でみると、人件費、原材料及びエネルギー費はいずれも5割強。

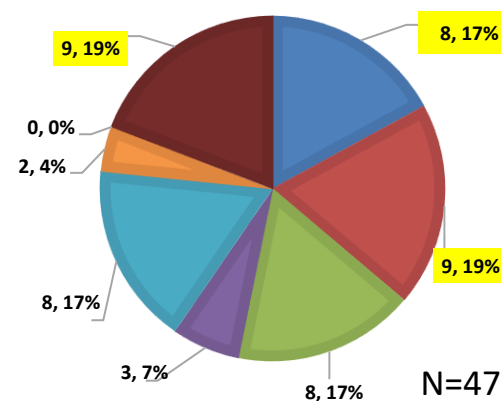
人件費上昇に関する価格転嫁の状況

- ①100% (全て応じてくれた)
- ②75%以上100%未満,
- ③50%以上75%未満,
- ④25%以上50%未満,
- ⑤0%以上25%未満,
- ⑥0% (全く応じてくれない)
- ⑦マイナスにされた,
- ⑧人件費は上昇しておらず関係ない



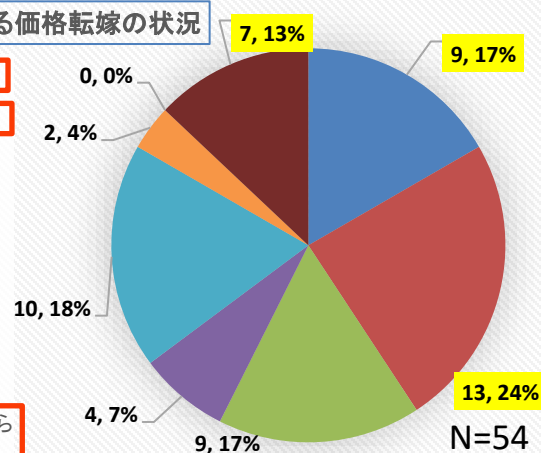
原材料費上昇に関する価格転嫁の状況

- ①100% (全て応じてくれた)
- ②75%以上100%未満,
- ③50%以上75%未満,
- ④25%以上50%未満,
- ⑤0%以上25%未満,
- ⑥1% (全く応じてくれない)
- ⑦マイナスにされた,
- ⑧原材料費は上昇しておらず関係ない



エネルギー費上昇に関する価格転嫁の状況

- ①100% (全て応じてくれた),
- ②75%以上100%未満,
- ③50%以上75%未満,
- ④25%以上50%未満,
- ⑤0%以上25%未満,
- ⑥2% (全く応じてくれない),
- ⑦マイナスにされた,
- ⑧エネルギー費は上昇しておらず関係ない



1. 回答企業の経営状況

6. 資金繰り

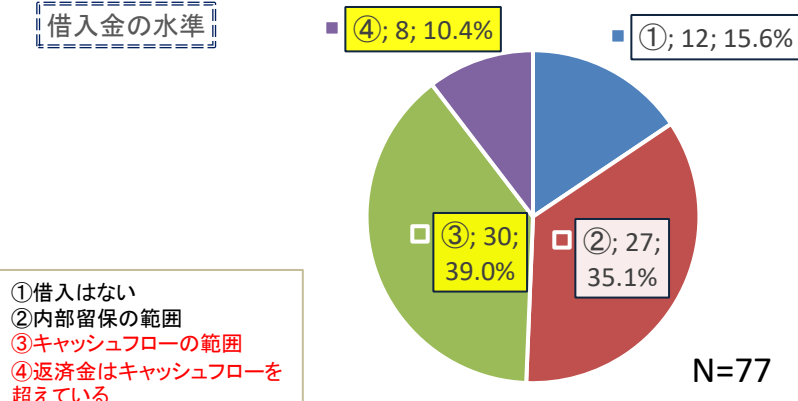
□借入状況については、借入が内部留保の範囲を超えている企業が約5割と昨年調査の6割より改善。

ただし、キャッシュフローを超えている企業数は、昨年調査と同様1割。

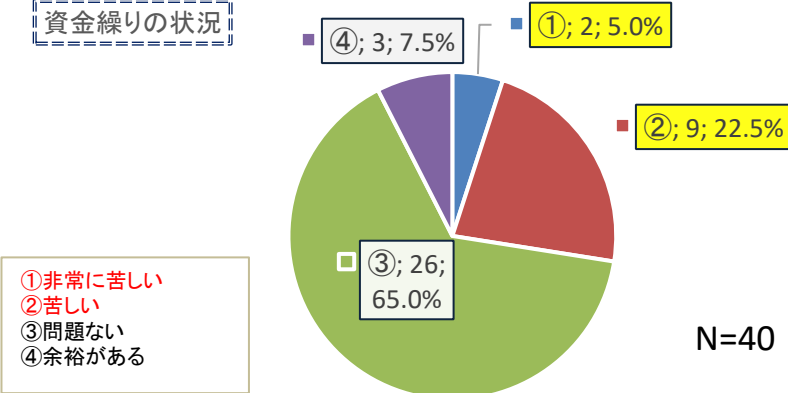
□借入が内部留保の範囲を超えている企業のうち、返済が非常に苦しい、苦しいとする企業が3割だが、一年前の約4割から改善。

□返済が非常に苦しい、苦しいとする企業のうち、希望どおり借入できたのは4割、減額されたと借換・条件変更が2割。

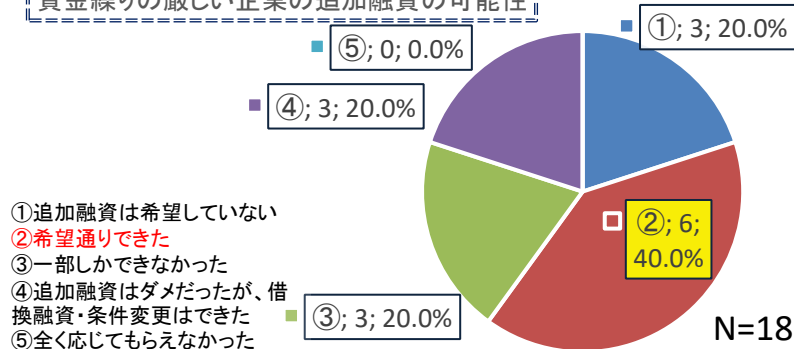
借入金水準



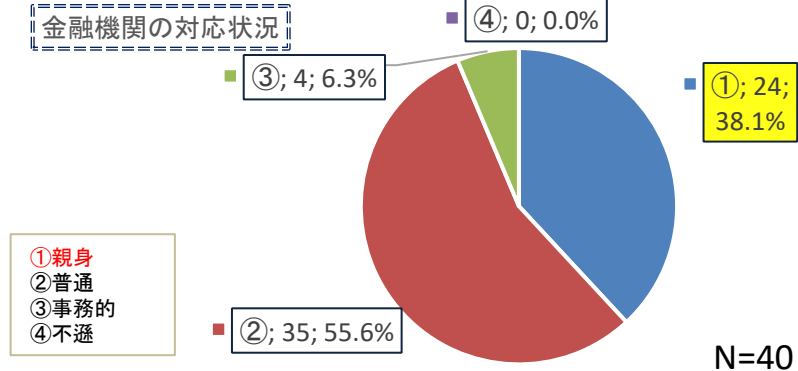
資金繰りの状況



資金繰りの厳しい企業の追加融資の可能性



金融機関の対応状況



Ⅰ. 回答企業の経営状況

6. 資金繰り (要望 自由記述)

(航空宇宙業界向けの特別融資制度)

- 今後、受注が増えることが予想され人材・設備等の投資をおこないたいがMRJ・新型コロナで経営状況は疲弊しているため大々的な投資ができない。国主体での融資等施策を打ち立てて頂きたい。
- コロナによって大打撃を受けた航空宇宙業界特有の貸付制度。
- 民間航空機はコロナ禍回復まで尚時間を要するため、保証枠の追加設定などが望まれます。
- 開発(プロジェクト)案件対応に特化した会社でも案件ごとの融資や貸し出しに対応する仕組みを作してほしい。
- 航空宇宙産業への金融機関からの融資金利の優遇、補助等の支援をお願い致します。
- 防衛生産基盤強化法による事業承継、製造工程効率化に対する助成金：金利負担が持ち出しになるため、金利分の補助、防衛産業への借入金利低下策など。
- 航空宇宙産業の発展を見据えると中小企業の発展は必須と考えます。その中小企業が踏ん張りどころの今、利息の補助を希望します。借入していること自体は日本経済そのものにも少なからず貢献しているのでその部分もくんでほしい。
- 大企業向けにも無利子無担保融資などの制度があれば助かります。

(コロナ禍による財務基盤の悪化を引きずる企業への配慮)

- 債務超過と銀行への返済をリスケしているので、受注できない状況。
- 金利を上げるのは早いと思う、同業他社でコロナ融資の返済に困っている中では無対策では厳しい。
- コロナ支援の返済は徐々に首を絞めてくる可能性が。

(その他の融資制度改善)

- 支払いサイトの短縮
- 手形の廃止(罰則化まで盛り込めるとありがたい)。
- 金利引き上げの際の補助金や支援金があると助かる。
- 借入金の期間を長くしてほしい。後継者のスムーズな引継ぎに際して必要である。
- 借金帳消し。

I. 回答企業の経営状況

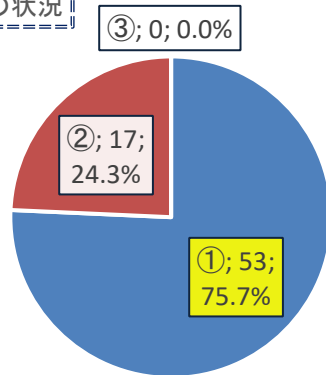
7. 設備投資 ①この一年間の設備投資状況

□この一年間に設備投資をした企業は、3 / 4 で昨年の6割強から増加。

□設備投資の資金として、補助金を活用した企業は昨年同様8割弱。

□補助金の使い方について、悪いは2割。

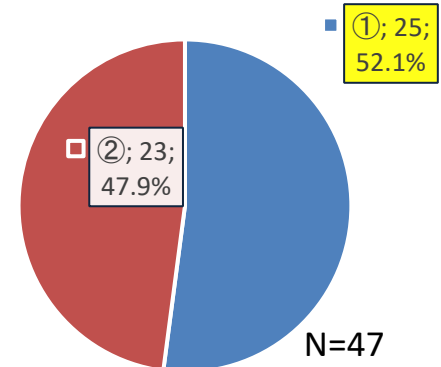
この一年間の設備投資の状況



①した
②していない
③縮小した

N=70

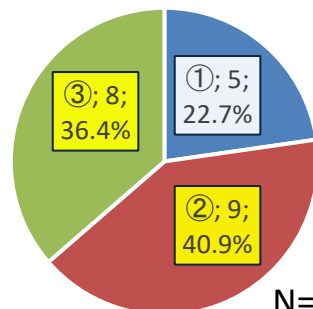
自己資金以外の資金を活用したか



①した
②していない

N=47

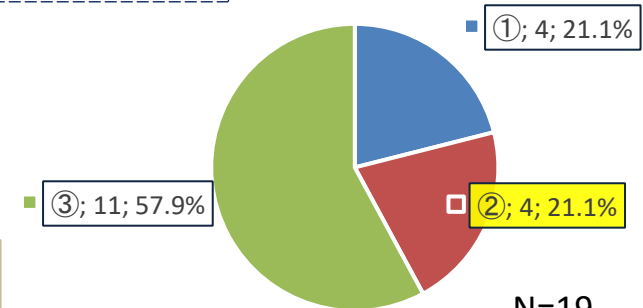
活用した資金の種類



①金融機関の融資のみ
②金融機関の融資と補助金
③補助金のみ

N=22

活用した補助金の使い勝手



①良い
②悪い
③問題ない

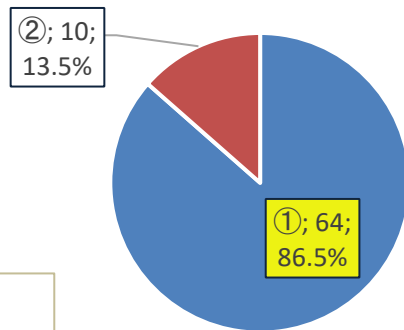
N=19

I. 回答企業の経営状況

7. 設備投資 ②今後3年間の設備投資見込み

- 今後3年間に設備投資を予定している企業は、9割弱。
- 今後3年間の設備投資の規模は、1億円を超える企業が6割強。
- 今後3年間の設備投資資金のうち自己資金が5割未満の企業が半数弱。

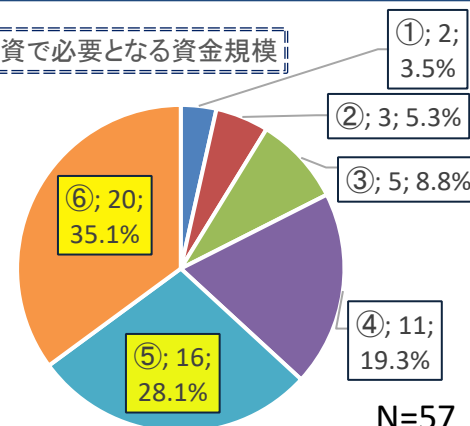
今後3年以内の設備投資の予定



N=74

今後3年以内の設備投資で必要となる資金規模

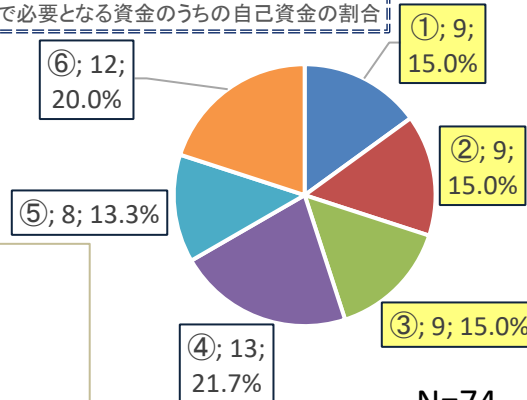
- ①1千万円未満
- ②1千万円～3千万円未満
- ③3千万円～5千万円未満
- ④5千万円～1億円未満
- ⑤1億円～3億円未満
- ⑥3億円以上



N=57

今後3年以内の設備投資で必要となる資金のうちの自己資金の割合

- ①目途がない
- ②20%未満
- ③20%-50%未満
- ④50%-80%未満
- ⑤80%-100%未満
- ⑥全て



N=74

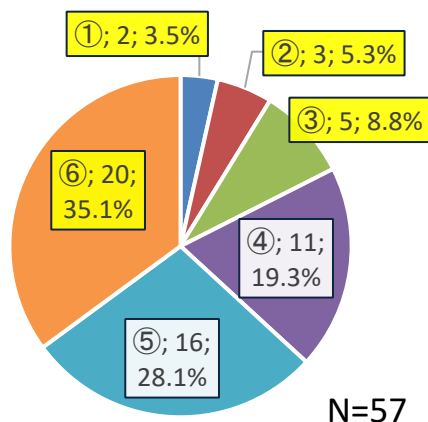
I. 回答企業の経営状況

7. 設備投資 ③防衛装備品安定製造確保計画の状況

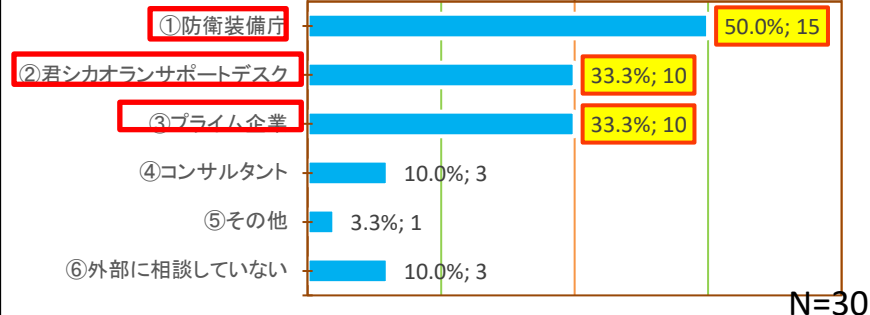
- 申請を断念した企業が1 / 3、制度の内容を知らない（①②③）企業が2割弱。
- 相談先としては防衛装備庁が半数、君シカオランサポートデスクとプライム企業が各1 / 3。
- 相談窓口の対応について満足している企業が4割強。

制度の活用状況

- ①制度を知らない,
- ②制度に興味がない,
- ③制度に興味があるが情報の入手方法がわからない,
- ④社内で検討中,
- ⑤申請に向けて相談中,
- ⑥申請を断念した,
- ⑦申請中,
- ⑧計画認定済,
- ⑨特定取組契約を締結済,

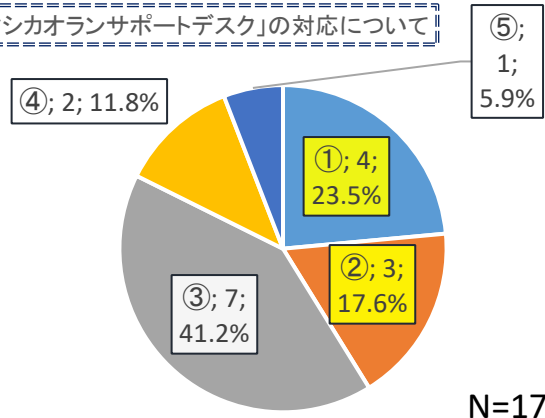


申請にあたってどこに相談したか 回答者数



「防衛装備庁」「君シカオランサポートデスク」の対応について

- ①非常に満足,
- ②満足,
- ③普通,
- ④少し不満がある,
- ⑤大いに不満がある,



I. 回答企業の経営状況

7. 設備投資 (要望 自由記述)

(補助制度の手続きの簡素化)

- 補助金制度の拡充及び申請の簡素化
- 制度を簡素化してほしい。事後でも申請できるようにしてほしい。
- 補助金などの申請書類の簡素化。
- CNを意識した機械の更新を進めたく、対象となる補助金等の継続募集と、活用しやすさを検討いただきたい。
- 設備投資だけでなく原材料や外注費の負担（前払い）についても補助をお願いしたい。
- プライム企業とのマッチングイベントなどにより、受注が見込める可能性を向上させる取り組みを行っていただきたい

(補助対象額、補助率の拡充)

- 必要設備購入には2/3程度の購入支援金が必要。
- 板金設備も含め様々な設備がDX化、省人化で設備価格が非常に高額になっている。補助上限額が少ないと思う。

(補助対象の拡充)

- 大企業へも適用。
- 直接部材ではないが、工具の開発への補助適用。
- 申請前の発注分も認めて頂きたい。
- 設備投資に対しての税制控除の制度があれば情報を得たいです。
- 更新設備に適用できる補助金制度があると助かります
- 定期的な設備更新は必要であると思うが、受注の増加や新規案件等の見通しが無いと、中小企業としては設備投資は難しい。

(目的外使用の許可)

- 事業再構築補金で導入した設備を、申請書に記載の目的以外にも使用可能に見直していただきたい。

(その他)

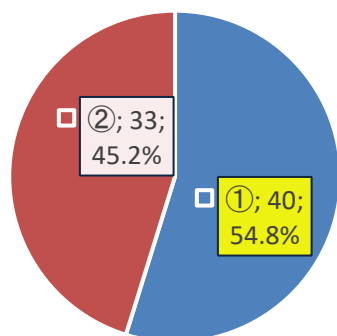
- プライム企業から何も連絡が無いため。

I. 回答企業の経営状況

8. 新事業への取組

- この一年間に新規事業に着手した企業は5割強で昨年調査の6割強より若干減少。
- 新事業の分野としては、新しい顧客に新しい商品・サービスを提供するものが多く、その分野として自動車関連分野、半導体・電気・電子関連分野とするものが多い。
- 新分野進出にあたっては、外部経営資源を活用した場合には、展示会・商談会への出展、設備導入のための補助金とする企業が多い。

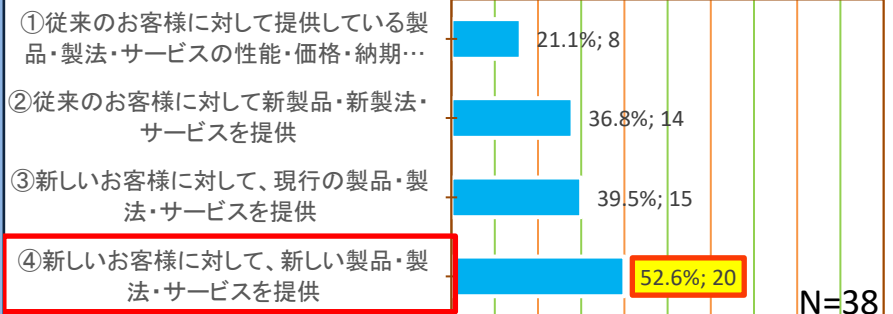
この一年で新たな事業に着手したか



①した
②していない

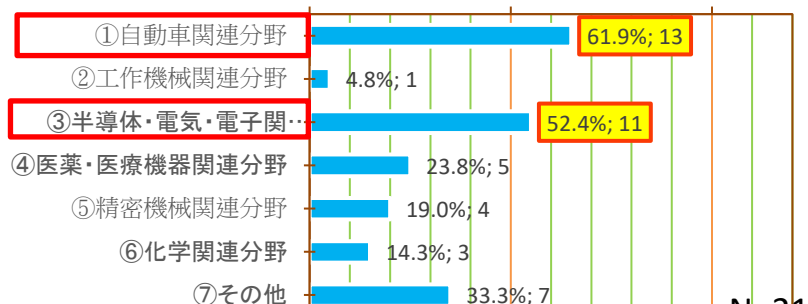
N=78

新たな事業の方向



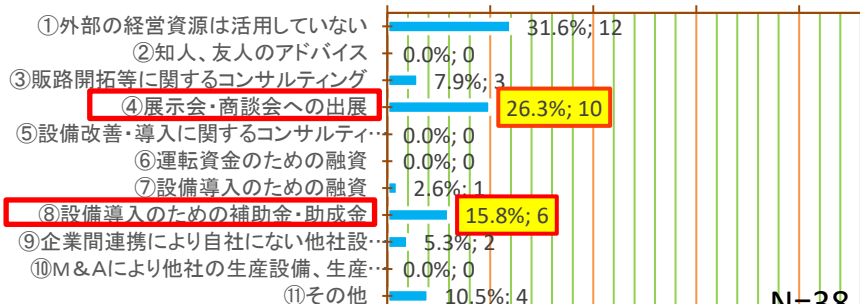
N=38

航空宇宙関係以外の新たな顧客の分野



N=21

新事業に活用した外部経営資源



N=38

I. 回答企業の経営状況

8. 新事業の取組内容（自由記述）

（航空宇宙関連）

- 航空機機体部品。
- 航空機部品の効率生産におけるコストダウン。
- 航空機エンジン。
- 航空機エンジン、航空機機体部品。
- 航空機推進用電動機。
- フライトシミュレータ。

（半導体関連）

- 半導体製造用搬送装置。
- 半導体装置関連。
- 半導体製造装置部品、医療機器。

（自動車関連）

- 自動車用大型試験装置。
- 自動車：少量生産、特別仕様車の金型及び部品、工作機械：台座やコラムの鋳物加工。
- 電池部品および自動車部品関連の商材。
- 自動車用部品、空調機器、医療用診断機器。

（その他）

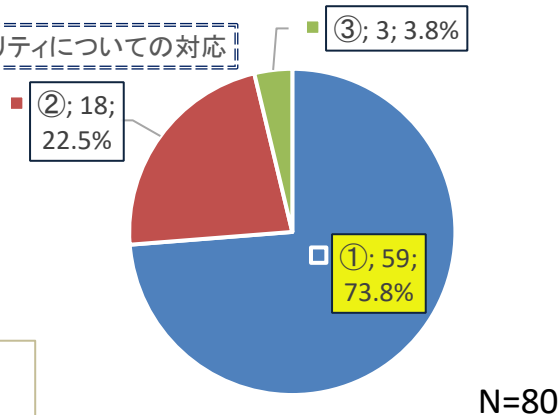
- 医療機器。
- ファインバブル生成器開発。
- 船舶用揺動低減装置。
- 組立工程における自動化など。
- 粉塵固形化装置によるリサイクル推進。
- 検査装置、建設機械、農機具。
- エスカレーター。

I. 回答企業の経営状況

9. 情報セキュリティ

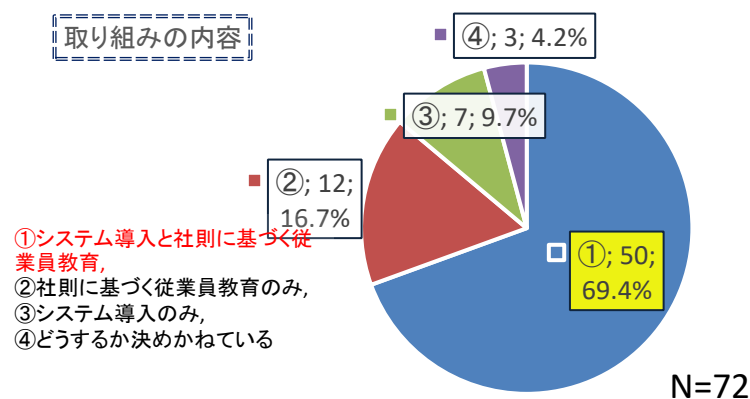
- 情報セキュリティに対しては、3／4が対応済みであり、前年は7割弱であったので浸透。
- 情報セキュリティの取り組み内容は、システム導入と社則に基づく従業員教育とするものが7割。
- 取り組みのきっかけとしては、6割が取引先からの調査・依頼によるもの。

情報セキュリティについての対応



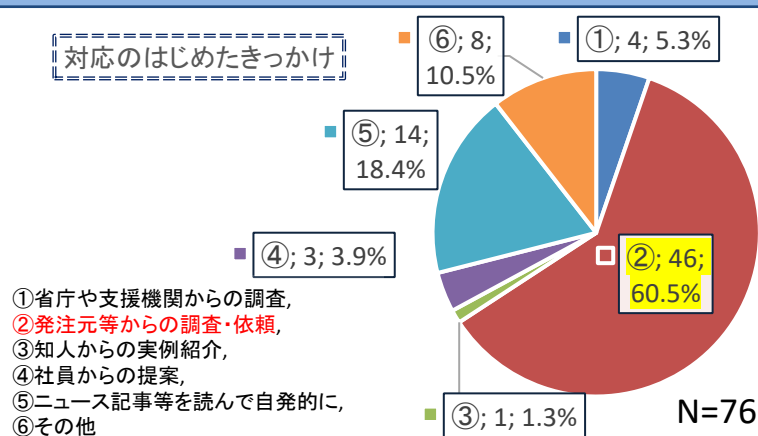
- ①対応済み
- ②検討中
- ③検討していない

取り組みの内容



- ①システム導入と社則に基づく従業員教育
- ②社則に基づく従業員教育のみ
- ③システム導入のみ
- ④どうするか決めかねている

対応のはじめたきっかけ



- ①省庁や支援機関からの調査
- ②発注元等からの調査・依頼
- ③知人からの事例紹介
- ④社員からの提案
- ⑤ニュース記事等を読んで自発的に
- ⑥その他

Ⅰ. 回答企業の経営状況

9. 情報セキュリティ(要望等 自由記述)

(対策のための支援が必要)

- 「装備品安定製造等確保事業」以外の防衛事業に対しても資金援助がほしい
- 情報セキュリティの費用を支払ってもらえるとは知らなかった。
- 情報セキュリティ要求への対応は初期段階での大規模投資を必要とするため、中規模の装備品メーカーには大きな負担となる。 時給等による事後回収ではなく、投資段階における費用サポートの検討を希望する。
- 情報セキュリティの要求内容（具体的にどのようなことをしなければいけないか）を広く周知して頂きたい
- 防衛装備品に特化せず、企業が民間需要に対応する際の情報セキュリティに要する費用も補助金の対象にしていいただきたい。
- 現在は防衛省が指定する「保護すべき情報」を取り扱う事業者（今後、製造等を行おうとする事業者を含む）のみ対象となっていますが、「保護すべき情報」を取り扱わない（いわゆるヒラ情報だけを取り扱う）事業者にも対象拡大をお願いしたい。弊社の下請負企業は「保護すべき情報」を取り扱わないが、サプライチェーンリスク（下請負企業を介した脅威）に対応するため、これら下請負企業の情報セキュリティ対策は必要不可欠であると考えます。
- 末端企業まで高コストなセキュリティ対策を求めなくて良いよう、装備庁ープライム間で有効なセキュリティ対策をとって欲しい。何でもデジタル化、web化すると有償セキュリティサービスが必要。

(情報提供・相談窓口の充実)

- 具体的な対象については情報含め勉強する必要があるようです。
- 本件に係る情報共有は今後も都度お願いしたい。
- 円滑な情報提示と相談窓口の拡充。

(その他)

- 自動車関連のガイドラインに沿って取り組みしている。

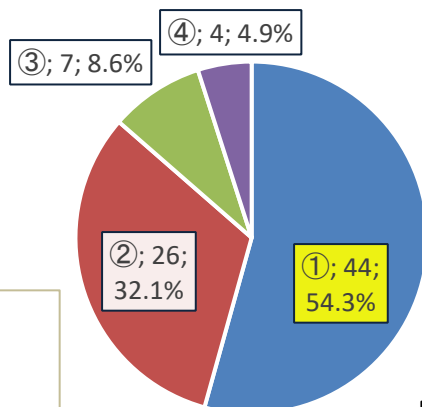
I. 回答企業の経営状況

10. DX (デジタルトランスフォーメーション) への取組

- DXについては、既に半数以上の企業が取り組んでいる。
- DXを主導する者として、社員が掛け持ちでやっているが半数以上。
- DXの推進のため、補助金と必要性・メリットの提示が各々1／3。

取り組み状況

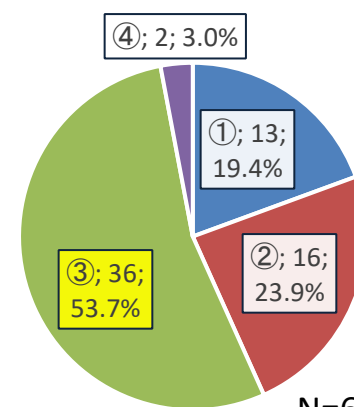
- ①取り組み中,
- ②現在検討中,
- ③これから検討予定,
- ④取り組む予定はない



N=81

主導する人材

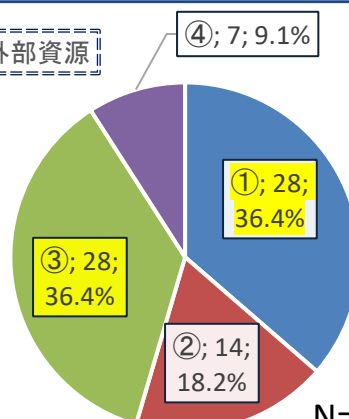
- ①経営者,
- ②専従の社員,
- ③既存業務との掛け持ち社員,
- ④IT関連企業等の外部人材,



N=67

推進するうえで最も必要とする外部資源

- ①補助金等の資金,
- ②専門家による支援,
- ③DXの必要性・メリットの提示,
- ④その他



N=77

I. 回答企業の経営状況

1 1. 航空DXプラットフォーム（航空DX）への考え

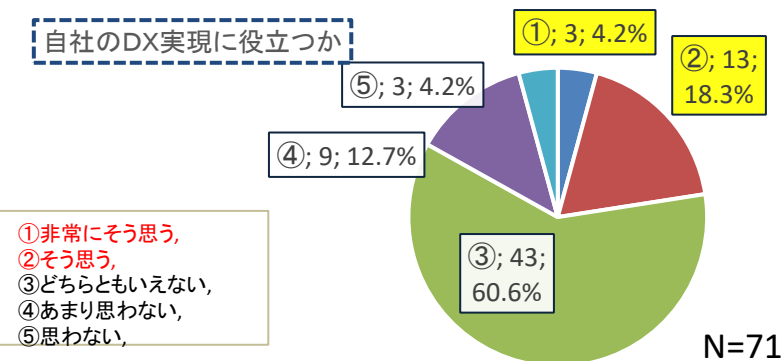
□航空DXが自社のDXの実現に役立つかについては、「非常にそう思う」「そう思う」の合計は約1/4で、「どちらともいえない」が6割。

□航空DXが自社のDXに役立つ面としては、技術面が半数、人的リソースが4割。

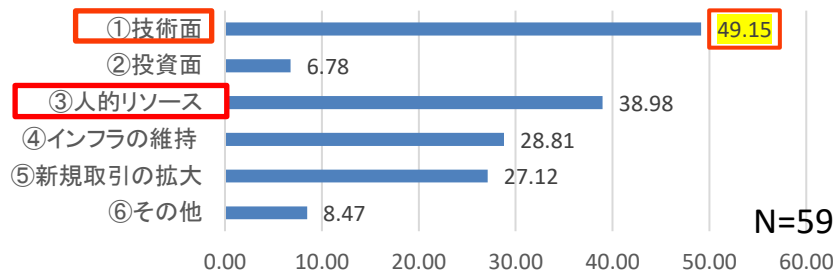
□航空DXが自社のDXに役立つ面としては、投資面、人的リソースが3割。

□航空DXが活用されるための課題としては、導入・運用コストが7割、既存システムとの親和性が6割、導入や教育面の支援が半数。

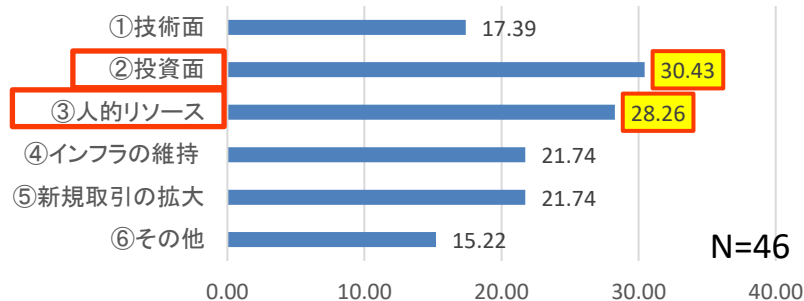
自社のDX実現に役立つか



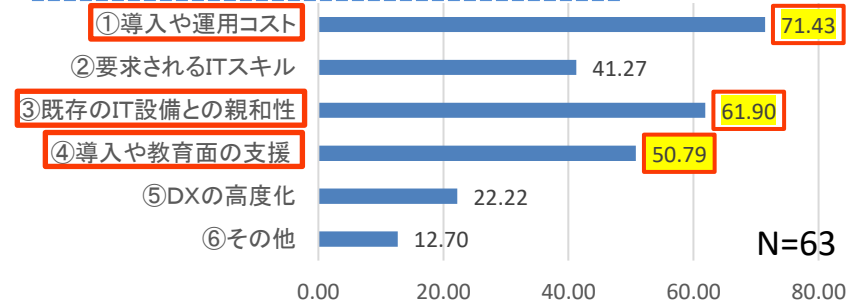
自社のDX実現に役立つ面



自社のDX実現に役立つ面



航空機DXプラットフォームが活用されるための課題



I. 回答企業の経営状況

1 1. DXへの取組 (要望 自由記述)

(補助金)

- 補助金制度の拡充及び申請の簡素化。
- IT補助金の拡張や継続的な採択。
- 補助金の拡充・外部への好事例発表。
- 勉強会の支援、DX化で必要な機材の補助金は必要。
- DX関連の補助金があるが、もっと簡単に申請できないか。
- 企業単位ではなく、サプライチェーンで全体で連携した場合に、サプライチェーンにかかわる企業に優遇処置を受けられるなど幅広の施策があるとうれしい。

(情報提供・研修)

- セミナーや講習会の開催、もしくは専門家アドバイザーのレクチャーがあれば検討しやすいと思います。
- 人材育成のための支援教育プログラムなど。
- 様々なツールがあり、使ってみなければ比較検討が難しい。負担なく試用が可能になれば、比較検討を加速させられる。

(その他)

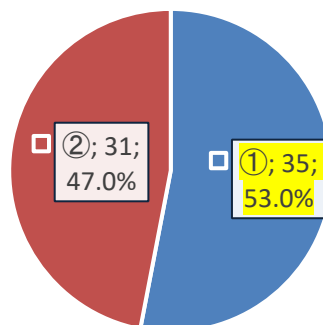
- 最後まで無償で対応してくれる組織を作してほしい。
- デジタル化の遅れが指摘される状況において、主導的に国の風土を変える政策を実行してほしい。

I. 回答企業の経営状況

1 2. 事業承継への対応

- 事業承継については、半数以上が対応済であり、その8割は親族への承継。
 □後継者が決まっていない理由としては、代表者が若く健康であるが3／4を占め、残り1／4は現在探している企業。

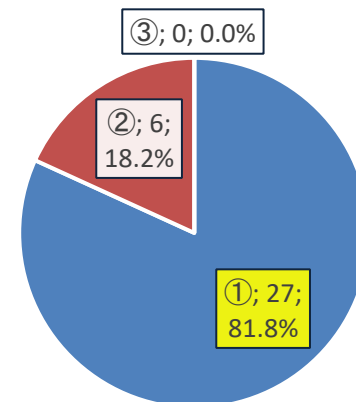
【後継者は決まっているか】



- ① 決まっている
 ② 決まっていない

N=66

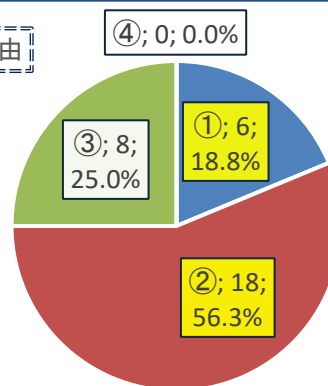
【決まった後継者は誰】



- ① 親族への承継,
 ② 親族でない役員、従業員への承継,
 ③ 第三者への承継(M & A),

N=33

【後継者が決まっていない理由】



- ① 代表者の年齢が若くて必要ない,
 ② 代表者の健康に問題がなく、継承までまだ時間がある,
 ③ 後継者を探しているが、候補者がみつからない,
 ④ いずれ廃業するつもり,

Ⅰ. 回答企業の経営状況

1 2. 事業承継への取組 (要望 自由記述)

(税制の改善)

- 事業承継税制の規制を撤廃（今の事業承継はもし将来的にM&Aを行った際、税負担が大きすぎる）。
- 贈与税、相続税の減免支援。
- 事業承継は、個人から個人への相続をはじめ、会社の保証人承継もあり、株譲渡で莫大な個人借金を課せられるのが心配されている。一族相続の場合は会社を売却することは少ないので、贈与税の軽減を考慮していただきたい。
サラリーマン社長の斡旋。
- 事業承継の課題である相続にかかる税金に対し、納税猶予といった制度などあるが、非常に使いづらいので、よりいいものに変えていてもらいたい。
- 社長になって3年ですが、まだ会長の株が全て引き継げておらず、3代目となると相続がとても大変であるため、事業承継に関する税金の緩和をお願いしたい。
- 事業承継における相続税の軽減。

(補助金)

- M&Aに関する補助金について、現状コンサルティング会社に有利なスキームになっていると思います。M&Aを真に必要とされている中小企業側に立った支援が必要だと考えます。
- もっと有効的な補助金がほしい。補助金があっても額が低い。

(支援体制)

- 国や自治体が企業向けに無料の相談窓口や情報提供を充実させてほしい。中小企業庁などによるサポート体制の強化や、承継の手順や成功事例の共有を通じて、会社が円滑に事業承継を行えるように支援してほしい。

(個人保証の禁止)

- 候補者を広く検討するため金融機関の経営者保証の解除について踏み込んだ指導をしてほしい
- 個人保証の商習慣の完全禁止。

(その他)

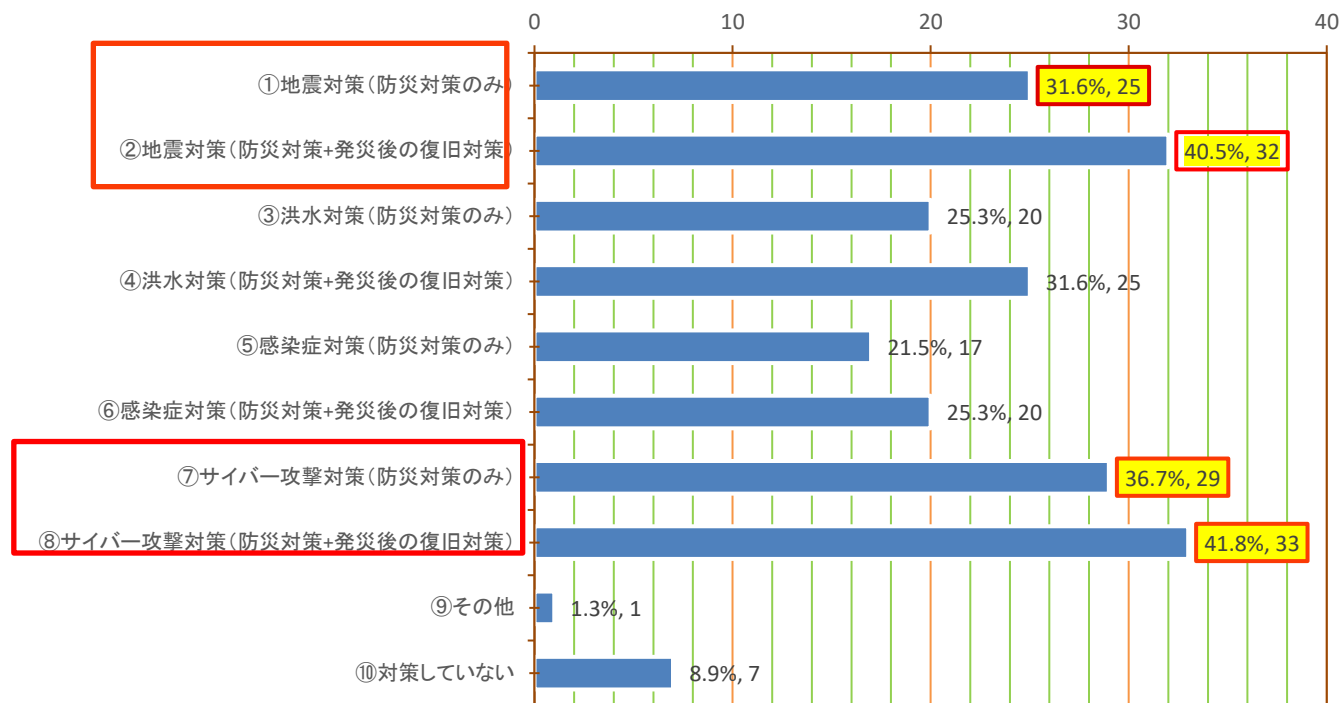
- M&A仲介業者が林立し、ただ仲介に入っただけで高額な報酬を得て、無責任な結果になっている不幸なケースを聞きます。M&A業者の報酬も不動産取引のように免許制にするとか上限を決めるとかして、見合った手数料で事業継承が出来るように希望します。
- 規格としてBS 65000がありますので、このような活用が必要かと思います。

I. 回答企業の経営状況

1 3. 事業継続への取組

□事業継続については、対策をとっている脅威としては、復旧対策をしていないものを含めるとサイバー攻撃対策が8割、地震対策が7割。

「脅威に対して講じている対策」



N=79

I. 回答企業の経営状況

13. 事業継続への取組 (要望 自由記述)

(情報提供)

- 中小・小規模企業に適した事例・サンプルがほしい。
- 事業継続マネジメントシステム(BCM) ISO 22301があり、このような規格の活用が有益であると思います。
- 現状では、各社其々が情報網の整備やBCP計画を策定している。国防の観点から、国が防衛企業の連携網を整備・共有データベース化して貰えると非常時には役に立つのではないかと考えます。
- 顧客の要求がある場合もあると思うが、どのレベルまで備えるかは企業によってまちまち。やり様によってはキリがなくなってしまう。ガイドラインの具体化が必要と思う。

(補助金)

- 足元の利益を追求していない企業は将来は明るいが目先の5年は大変な経営状態、社会貢献度で所得税減、法人税減税、効率を上げる設備の導入補助金等々が必要。

(その他)

- 最後まで無償で対応してくれる組織を作ってほしい。

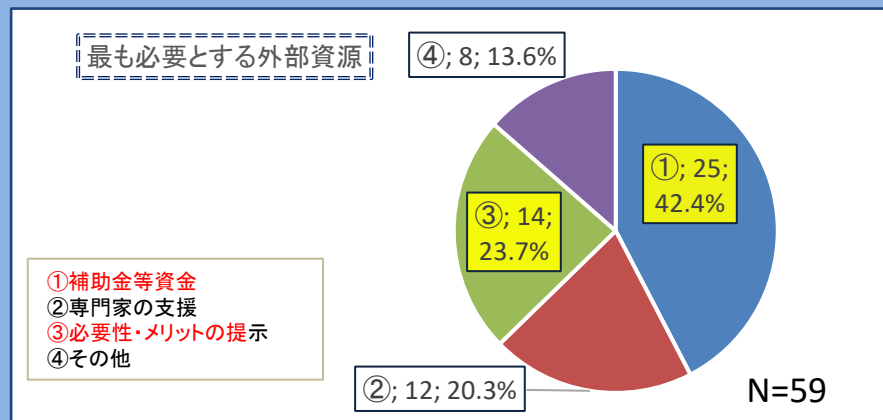
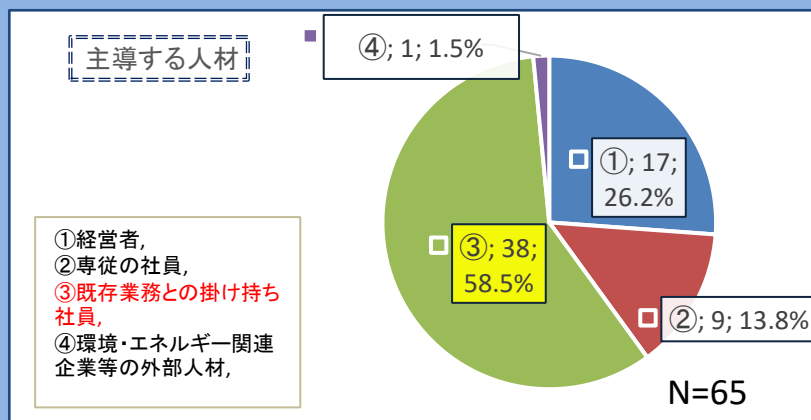
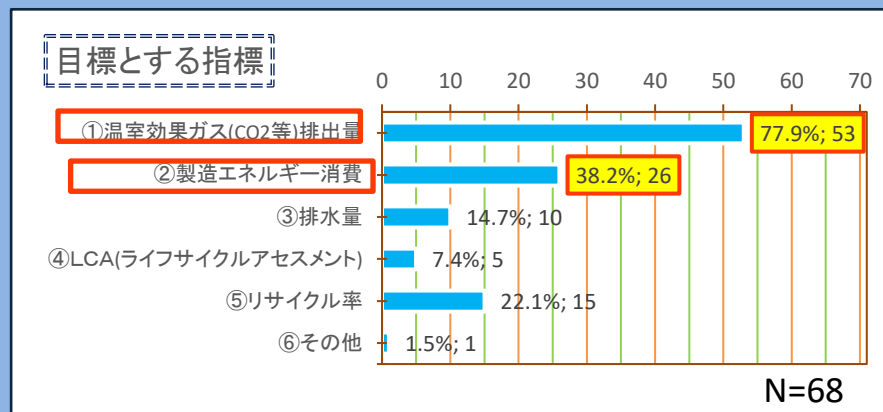
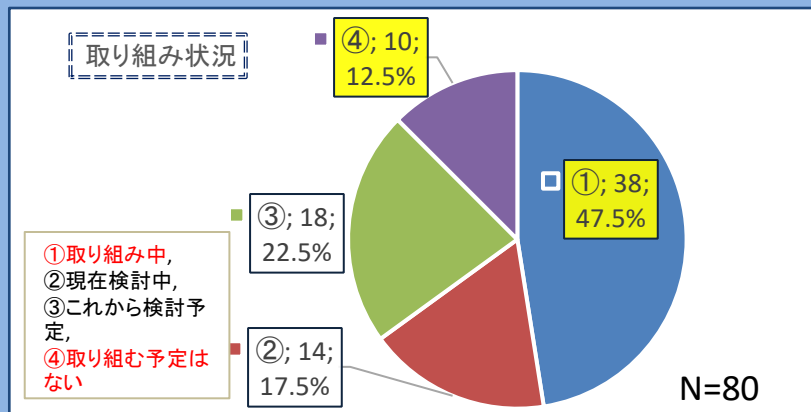
I. 回答企業の経営状況

14. GX (グリーントランスフォーメーション) への取組

□GXについては、5割弱の企業に取り組んでおり、予定なしの企業は1割。

□GXにおいて目標とする指標は、温室効果ガス排出量とする企業が約8割、製造エネルギーとする企業が約4割。

□DXの推進のために必要な外部資源として、補助金とする企業が4割、専門家の支援と必要性・メリットの提示を求める企業が2割強。



I. 回答企業の経営状況

12. GXへの取組 (要望 自由記述)

(補助金等資金支援)

○SBT認証を取得した、目標が厳しいので、助成金を望む。

○費用の支援。

(取組みのための情報提供)

○中小製造業者に適応したガイドラインの作成提示を希望します。

○日本企業だけでなく海外企業のGXの取り組みの情報共有と教育。

(国の取組みに対する苦言)

○地に足のついた明確な指針（カーボンニュートラルの達成年だけ定められて、後は企業任せなので、もう少しリーダーシップを発揮してほしい）。

○国産化の太陽光パネル、蓄電池、等々を国産大量生産に向けて計画していただきたいものです。

○原発稼働含めた一貫性の発信。

○米国大統領が変わり、諸情勢が変化しています。昨今の多発する山火事の防止、森林やサンゴの保護など、掛け声だけでなく実行する人を増やすべきと思います。

○一般電力の脱炭素電源割合が脱炭素の最大因子であるので、GXを本気で推進するならば企業に責任を押しつけないで欲しい。

○二酸化炭素が大気中に0.04%しかなくさらに人的に影響しているものはそのうちの0.05%くらいしかないのに、それを焼くこと自体がナンセンス。みんなもっとよく調べて、意見を述べるべき。火山の噴火でせつかくの努力が水の泡に。役人の考えはすべて正しいと思うことなかれ

(その他)

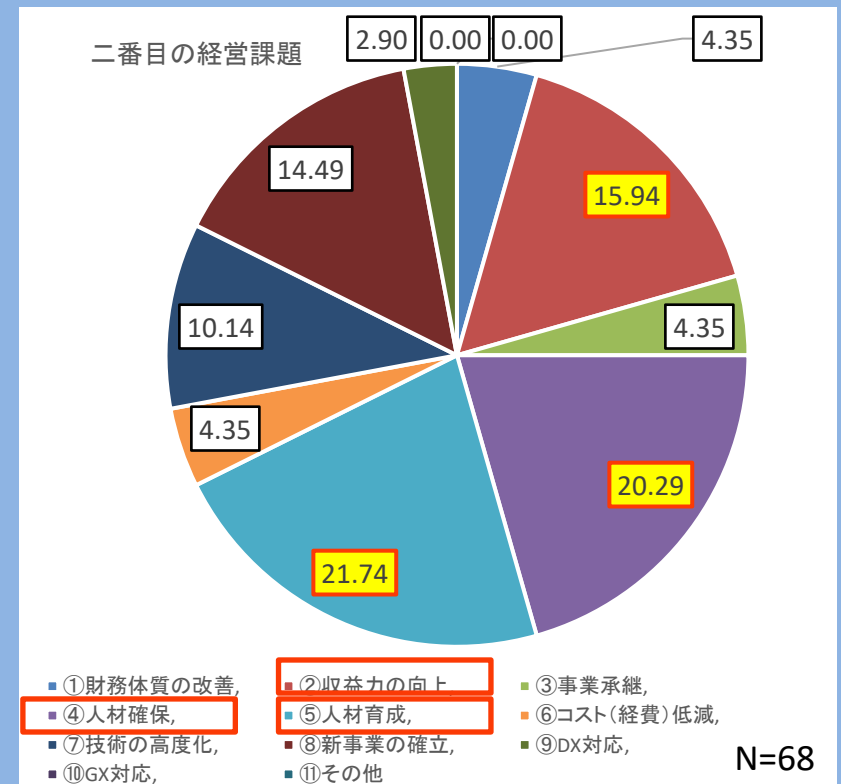
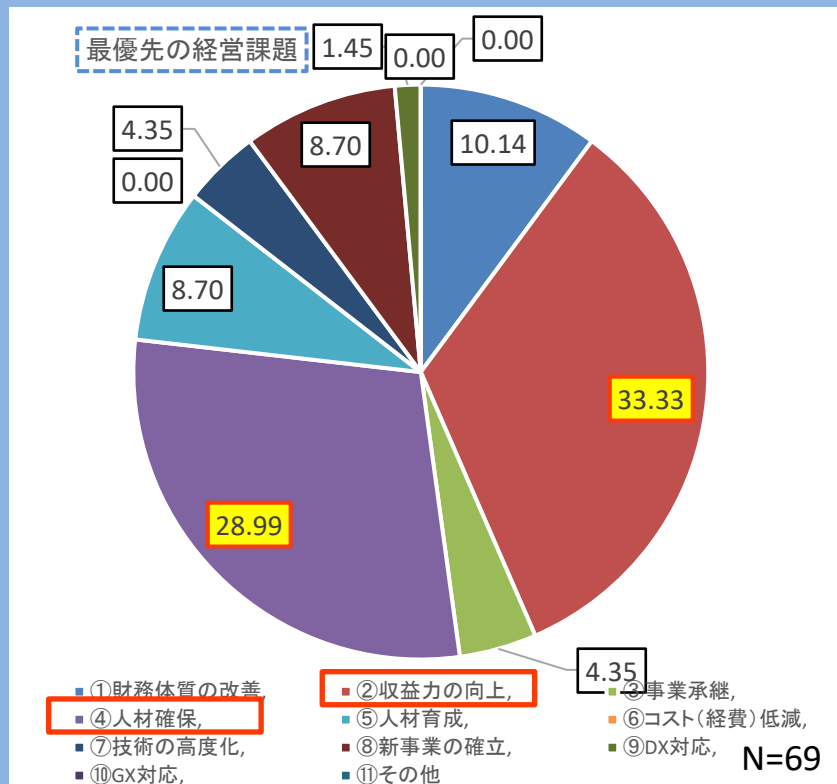
○中小機構様の支援により、業界内でも活動としては進んでいると自負しております。ご支援ありがとうございます。

I. 回答企業の経営状況

13. 経営上の優先課題

□経営上の最優先課題として、「収益力の向上」を1／3の企業が、「人材確保」を約3割の企業が挙げた。

□二番目の経営課題として、「人材の育成」と「人材の確保」を2割の企業が、「収益力の向上」を1／6の企業が挙げた。



II. 航空宇宙産業が成長産業となるために、国等に期待する取り組み (自由記述)

(航空機産業が成長産業と思えるようにしてほしい)

- 日本国内の防衛関連開発は案件数も多くなく、国内装備品メーカーの新技术開発、及びその実証機会は非常に限定されている。国内航空産業の競争優位性確立、および、その加速を下支えする目的で国主導による新技术実証機ベンチやプログラムの設立を期待する。
- 日本の航空機産業は、大手でも世界から見ると下請け企業なので、メーカーが必要である。しかし、現状の日本で1社だけがメーカーになることは、MRJの失敗から不可能ではないかと思います。そのため国営の航空機メーカーを設立し、日本の英知を集め、軌道に乗った段階で、JRのように、民営化を図ることが、日本の航空機産業を大きく成長させ、車に代わる日本の産業基盤となると確信しています。
- 今現在、衰退産業と認識しています。民間航空機の仕事量増が最大の成長因子だと思いますので、日本への誘致をお願いしたいです。
- 宇宙系スタートアップが増えているが、それぞれの企業の得意な要素を取りまとめていただき開発のスピードをあげていただきたい。
- 日本の製造業の未来がこの分野にしかないような気さえ致します。世界中でどこの国でも生産できるような製造業では今の能力の高い若者たちはうんざりしているから、製造業離れを起こしている。空へのあこがれ、宇宙への貢献、夢、誰もが目指したい産業がこの業界にはあると思います。今がチャンス の時期、元々多くの優秀な日本人が得意としていた製造業、仕事に夢中になり能力をフル活動することを夢見ています。どうぞそのような若者にご支援をよろしくお願いいたします。

(サプライチェーン全体の収益アップ・賃金アップのためのる施策展開)

- 人材不足の状況の中、航空宇宙産業の賃金ベースが他業界より厳しい状況にあるため、成長産業とは言い難いと考えています。
- 民需も防需もTier1から魅力的な価格設定が提示されない状況が続けば、賃金に魅力のある業界に人材が流出してしまい、業界として淘汰されるとみています。
- 航空宇宙産業は少量多品種産業であり他産業と比較し製造コストが割高でありさらに安全面を考慮し各認証の取得、維持管理に費用、人材の投資が必要であり中小企業のための合理化では対応しきれないのが現実である。材料や人件費、エネルギー費の高騰でコスト維持には限界であり価格転嫁の動きがさらに加速していくことを期待している。企業への国からの補助が活用しやすいように簡素化することも同様である。

II. 航空宇宙産業が成長産業となるために、国等に期待する取り組み (自由記述)

(サプライチェーン全体の収益アップ・賃金アップのための施策展開(続き))

- 防需においては、加工費の逓減率の適用の見直し。契約年度単位での加工レートの適用の廃止(年度ごとに適用レートを変動する)。民需においてはBOEING社都合での生産レートの変動をプライムが吸収し、安定した生産を確保できるような行政指導を期待します。また民需機の受注状況において「受注状況に不満がある」としましたが、選択回答以外にBOEINGの767、777機種の納期スケジュール後ろ倒しの影響による「不満がある」が正しい回答であります。
- 真面目に働く航空業界の会社と作業者が潤うように考えて頂ければと思います。
- 規制が追いつかないため、益々真面目に働くのが馬鹿らしくなるのではと思います。
- 企業の課題を解決する建前は立派ですが、実際に苦勞して働く人に果実をもたらして欲しいと感じます。

(航空宇宙産業の発展基盤の整備)

□設備投資資金関連

- 防衛関連の設備投資に対する助成をしても弊社の航空機事業は組立のため設備投資はほぼ無く人件費の割合が高いため。
- コロナ禍とMSJプロジェクトの中止により民間航空機部門は10年で1/5に激減し回復の見込みがありません。この先防衛事業の拡大や次世代旅客機に向け、人員確保と設備投資を進めたいところではありますが、目下のところ信用が乏しく資金調達が困難です。
- 指針などは出されているが、他国に比べ金銭的な補助もあまりなく、売上拡充に繋がるような取り組み(開発連携・ビジネスマッチングなど)も民間任せなので、国が率先して動いてほしい。
- 金融機関は足元の業績により判断するばかりであることから、先行投資を計画できるよう保証枠を拡充していただきたくお願いいたします。

□研修・展示会関連

- 社員が最新技術を習得するための研修プログラムを充実させてほしい。
- 防衛産業参入促進展などの航空宇宙産業展示会への出展補助。

□工場立地規制の改善

- 成長のためには工場等の施設増設等も必要になるが、用地・建築に係る行政手続きが極めて煩雑で長期間を要する。特に農地転用する場合は数カ月の続き期間が必要で事業判断のスピード感と一致しないため、工場立地に関する法令・条例などの見直しを要望する。

II. 航空宇宙産業が成長産業となるために、国等に期待する取り組み (自由記述)

(航空宇宙産業の発展基盤の整備 (続き))

□認証・規格の取得等支援

○認証、専門資格等の維持にかかる費用の援助をお願いしたい。

○MIL規格やAMS規格のJIS規格化への検討。

○人材確保、品質の底上げの観点から以下について取り組んでいただきたいと考えます。

- ・航空宇宙産業（特に、モノづくり・製造業）の魅力を発信
- ・航空機産業参入のハードルを下げるための補助の継続（JIS Q 9100、Nadcapなどの認証取得支援）
- ・航空エンジンの開発生産で要求される新たな規格AS13100の普及支援（セミナーなどの補助）

□その他

○人材確保にせよ、事業継承にせよ、実際に仕事をする会社より中間の会社が手数料を多く取りすぎているのを感じます。